

# 令和元年度

久慈市 一般会計 歳入歳出決算及び  
各特別会計

定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 審査意見書

久慈市 監査委員

監 査 第 33 号

令和2年8月4日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久 慈 市 監 査 委 員 石 渡 高 雄

久 慈 市 監 査 委 員 泉 川 博 明

令和元年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査意見	-----	2
第6	審査の概要	-----	5
I	総 括	-----	5
1	予算規模	-----	5
2	決算規模	-----	6
3	決算収支	-----	7
4	一時借入金	-----	8
5	財政状況（普通会計）	-----	9
6	市債の状況	-----	9
7	債務負担行為の状況	-----	10
8	定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	10
II	一般会計	-----	11
1	歳 入	-----	11
2	歳 出	-----	29
III	特別会計	-----	39
1	決算の概況	-----	39
2	各特別会計の決算状況	-----	40
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	-----	40
	(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	-----	44
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	45
	(4) 魚市場事業特別会計	-----	46

IV 財 産	-----	48
1 公有財産	-----	48
2 物 品	-----	49
3 債 権	-----	49
4 基 金	-----	50
V 定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	51

## 別 表

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表	-----	54
第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況	-----	56
第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	-----	58
第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表	-----	62
第5表 一般会計財源別年度比較表	-----	64
第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表	-----	65
第7表 市税・国民健康保険税収納状況	-----	66
第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表	-----	68
第9表 市債の状況	-----	70
第10表 一般会計繰越明許費の状況	-----	72
第11表 一般会計事故繰越しの状況	-----	74

### 凡 例

- 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位（一部第2位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 統計上使用する数値により表示しているものがあることから、実際の決算数値と一致しないことがある。
- 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.00」……0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……該当数値のないもの
  - 「△」……減又は収入不足額

# 令和元年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度久慈市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度久慈市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和元年度久慈市国民健康保険特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 4 令和元年度久慈市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度久慈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度久慈市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和2年7月22日から令和2年8月4日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって照合調査を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果をも参照して審査した。
- 3 財産に関する調書については、財産台帳、備品台帳と照合調査を行いその正確性について審査した。
- 4 定額の資金を運用するための基金については、運用状況調書及び証書類によって計数の正確性を照合調査し、かつ運用の適否についても審査した。
- 5 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要と認められる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、関係法令に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、概ね適正であるが、一部に支払遅延が発生していることが認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための基金は、おのおのその設置の目的に沿って運用され、かつ計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

## 第5 審査意見

### 1 決算総額及び収支状況

令和元年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入決算総額は対前年度比 7.32%減の 29,677,110,708 円、歳出決算総額は同 7.23%減の 27,612,678,112 円となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（歳入歳出差引額）は、2,064,432,596 円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 763,901,323 円を差し引いた実質収支も 1,300,531,273 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,543,812,389 円を差し引いた単年度収支は 243,281,116 円の赤字となっている。

一般会計では、歳入決算総額が対前年度比 2.37%減の 25,182,666,542 円、歳出決算総額が同 2.17%減の 23,228,454,948 円となり、形式収支で 1,954,211,594 円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 763,901,323 円を差し引いた実質収支も 1,190,310,271 円の黒字となっている。

一方、当年度の特別会計は、前年度の全 7 会計から、土地取得事業、漁業集落排水事業及び公共下水道事業を除いた全 4 会計となり、歳入決算総額が対前年度比 27.81%減の 4,494,444,166 円、歳出決算総額が同 27.19%減の 4,384,223,164 円となり、形式収支は 110,221,002 円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

### 2 財政状況（普通会計）

普通会計決算に基づく主な財政指標では、経常収支比率（経常的一般財源に占める経常的経費の割合）が前年度を 2.9 ポイント上回る 95.7%で、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は前年度を 2.9 ポイント下回る 10.5%となっている。財政力指数（3 か年平均）は前年度と同じ 0.42 となっている。当年度末現在の地方債現在高は対前年度比 3.13%減の 22,493,685 千円で、公債費比率は前年度を 0.3 ポイ

ント下回る 11.9%となっている。また、性質別歳出額の比率では、義務的経費が 41.80%（前年度 40.73%）、投資的経費が 17.41%（前年度 20.71%）、その他の経費が 40.79%（前年度 38.56%）となっている。

依然として厳しい財政状況にあることから、なお一層の適切な財政運営に努められたい。

### 3 市税等収納状況及び不用額

市税の収入済額は対前年度比 4.96%減の 4,154,556,729 円（還付未済額 50,171 円を含む。）で、収納率は 97.30%（前年度 96.20%）となっている。また、国民健康保険税の収入済額は対前年度比 3.32%減の 711,730,412 円（還付未済額 53,400 円を含む。）で、収納率は 87.89%（前年度 86.16%）となっており、収納率はいずれも上昇している。

市税の不納欠損額は、対前年度比 50.22%減の 28,220,894 円で、収入未済額は対前年度比 24.85%減の 87,090,008 円となっている。また、国保税の不納欠損額は対前年度比 23.80%増の 15,299,445 円で、収入未済額は対前年度比 21.83%減の 82,709,303 円となっている。

収納率向上対策については、収納対策方針により明確な目標数値を定め、滞納額及び新規滞納者の増加を抑制するため、現年度課税分の収納強化、文書催告の内容強化、国保税の納付相談及び岩手県地方税特別滞納整理機構との連携に取り組み、徴収努力による効果が現れてきている。今後も、税負担の公平性と財源確保の観点から、なお一層の収納促進を図り、自主財源の主軸と国保制度の根幹をなす両税の収入の確保に努められたい。

また、税外収入についても全体の収納率は向上しているものの、使用料及び返還金等において、なお多額の収入未済額が見受けられることから、全庁横断的・効果的な取り組みを強化し、滞納者の実情に応じた適切な債権管理の下に、収入未済額の解消に一層努力されるとともに、新たな未済額の発生の未然防止に取り組まれたい。

全会計の不用額総額は 2,869,145,492 円（一般会計 2,795,337,656 円、特別会計 73,807,836 円）で、予算現額 34,071,814,927 円の 8.42%にあたり、前年度と比較して 905,928,254 円（46.15%）の増加となっている。特にも、**一般会計の災害復旧費における執行率が前年度と比較して大きく低下しており、適正な予算措置及び執行に努められたい。**

### 4 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金（7基金）については、それぞれその設置目的に沿って適正に運用されている。

## 5 総括

令和元年度においても、久慈市総合計画の着実な進展及び久慈市復興計画に掲げるプロジェクトの推進に向けて取り組んできた施策、事務事業等の行政評価を行いながら、重点的かつ効率的な市政運営に努めており、予算議決の趣旨に沿って諸施策が概ね効果的に執行されたものと認められた。一方、**一般会計**の災害復旧費及び土木費において多額の支払遅延が認められたことは誠に遺憾である。今後は庁内プロジェクトチームにより策定された「予算支出管理マニュアル」及び関係規定に基づき、職員による相互チェック体制を確立し、二度とこのような事案が発生しないよう組織が一体となって適正な事務処理に努められたい。

当市の財政状況は、自主財源の柱である市税収入が人口減少傾向や地域経済の現状から、大きな伸びは期待できない現状である。また、歳出面においても扶助費や公債費などの義務的経費が高い水準で推移することや、今後も大型公共事業等の実施が見込まれること、さらには、東日本大震災の復興途中にあつて度重なる台風被害の復旧・復興が急がれていることなど、これまでにない非常に厳しい財政運営が続くものと予想される。なお、事業を実施するに当たっては、労務者不足等により繰り越す事業が多く見受けられるが、その対策も必要と思われる。

このような状況の中で、震災と台風被害からの早期復旧・復興を成し遂げ、当市の更なる飛躍につなげるため、収入確保に最大限の努力を払うとともに、社会情勢の変動に柔軟に対応しながら、これまで以上に厳しいコスト意識をもって事務事業を選択し、執行方法についても効率的かつ効果的な見直しを図られたい。

そして、久慈市の目指す将来像「子どもたちに誇れる 笑顔日本一のまち 久慈」の実現に向け、安定した財政基盤を築くため組織一丸となって取り組み、市民福祉の向上と市勢発展に努められるよう望むものである。

## 第6 審査の概要

### I 総括

#### 1 予算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の予算規模は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和元年度				平成30年度 予算現額	比較増減	
	当初予算	補正予算	前年度からの 繰越額	予算現額		増減額	増減率
一般会計	20,133,000	6,342,416	3,138,368	29,613,784	28,570,946	1,042,838	3.65
特別会計	4,286,763	171,268	0	4,458,031	6,631,969	△ 2,173,938	△ 32.78
土地取得	—	—	—	—	101	△ 101	皆減
国保事業勘定	3,763,226	167,949	0	3,931,175	4,273,533	△ 342,358	△ 8.01
国保直診勘定	181,528	△ 8,895	0	172,633	171,218	1,415	0.83
後期高齢者医療	324,773	14,000	0	338,773	325,775	12,998	3.99
魚市場	17,236	△ 1,786	0	15,450	16,310	△ 860	△ 5.27
漁業集落排水	—	—	—	—	381,122	△ 381,122	皆減
公共下水道	—	—	—	—	1,463,910	△ 1,463,910	皆減
合計	24,419,763	6,513,684	3,138,368	34,071,815	35,202,915	△ 1,131,100	△ 3.21

当初予算は24,419,763千円（一般会計20,133,000千円、特別会計4,286,763千円）で、その後の累次にかかる補正措置により、全体で6,513,684千円（一般会計6,342,416千円、特別会計171,268千円）の増額となり、これに前年度からの繰越額3,138,368千円を加えた最終予算現額は34,071,815千円で、前年度と比較して1,131,100千円（3.21%）の減少となっている。

最終予算現額の内訳は、一般会計が29,613,784千円（対前年度比1,042,838千円、3.65%増）で、特別会計は4,458,031千円（対前年度比2,173,938千円、32.78%減）となっている。

## 2 決算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表及び別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	29,613,783,927	25,182,666,542	23,228,454,948	1,954,211,594
特 別 会 計	4,458,031,000	4,494,444,166	4,384,223,164	110,221,002
国保事業勘定	3,931,175,000	3,985,208,496	3,875,026,494	110,182,002
国保直診勘定	172,633,000	159,541,784	159,541,784	0
後期高齢者医療	338,773,000	335,641,159	335,602,159	39,000
魚 市 場	15,450,000	14,052,727	14,052,727	0
合 計	34,071,814,927	29,677,110,708	27,612,678,112	2,064,432,596

一般会計及び各特別会計歳入歳出予算総額 34,071,814,927 円に対する決算総額は、次のとおりである。

### 【歳入決算総額】

歳入決算総額は 29,677,110,708 円（一般会計 25,182,666,542 円、特別会計 4,494,444,166 円）で、前年度と比較して 2,342,395,589 円（7.32%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 87.10%（前年度 90.96%）となっている。

### 【歳出決算総額】

歳出決算総額は 27,612,678,112 円（一般会計 23,228,454,948 円、特別会計 4,384,223,164 円）で、前年度と比較して 2,152,974,882 円（7.23%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 81.04%（前年度 84.55%）となっている。

最近5か年度における決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額	34,071,815 ( 90.43 )	35,202,915 ( 93.43 )	40,616,935 ( 107.80 )	48,182,925 ( 127.88 )	37,677,829 ( 100.00 )
歳 入 決 算 額	29,677,111 ( 87.79 )	32,019,506 ( 94.72 )	33,674,116 ( 99.62 )	36,041,963 ( 106.62 )	33,803,614 ( 100.00 )
歳 出 決 算 額	27,612,678 ( 86.14 )	29,765,653 ( 92.85 )	31,308,865 ( 97.67 )	32,430,001 ( 101.16 )	32,056,639 ( 100.00 )
歳入歳出差引残額	2,064,433	2,253,853	2,365,251	3,611,961	1,746,974

※（ ）内の数値は、平成27年度を100.00%としたすう勢比率である。

### 3 決算収支

一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表及び別表「第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度			平成30年度	比較増減
	一般会計	特別会計	計		
歳入総額 A	25,182,666,542	4,494,444,166	29,677,110,708	32,019,506,297	△ 2,342,395,589
歳出総額 B	23,228,454,948	4,384,223,164	27,612,678,112	29,765,652,994	△ 2,152,974,882
歳入歳出差引額 (形式収支 A-B) C	1,954,211,594	110,221,002	2,064,432,596	2,253,853,303	△ 189,420,707
翌年度へ繰越 すべき財源 D	763,901,323	0	763,901,323	581,953,227	181,948,096
実質収支 (C-D) E	1,190,310,271	110,221,002	1,300,531,273	1,671,900,076	△ 371,368,803
前年度実質収支 F	1,516,333,207	27,479,182	1,543,812,389	1,642,199,096	△ 98,386,707
単年度収支 (E-F) G	△ 326,022,936	82,741,820	△ 243,281,116	29,700,980	△ 272,982,096
財政調整基金 積立金 H	801,835,000	84	801,835,084	650,763,338	151,071,746
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金額 取崩し J	1,033,085,000	0	1,033,085,000	788,955,000	244,130,000
実質単年度 収支 K (G + H + I - J)	△ 557,272,936	82,741,904	△ 474,531,032	△ 108,490,682	△ 366,040,350

#### (1) 純計決算の収支

上表の歳入・歳出総額の中には、一般会計から各特別会計への繰出金 458,017,634 円と下水道事業公営企業会計への繰出金 629,500,349 円が計上されている。この重複分を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	他会計繰入金	純計歳入額	構成比率	他会計繰出金	純計歳出額	構成比率
一般会計	—	25,182,666,542	86.19	1,087,517,983	22,140,936,965	83.47
特別会計	458,017,634	4,036,426,532	13.81	—	4,384,223,164	16.53
合 計	458,017,634	29,219,093,074	100.00	1,087,517,983	26,525,160,129	100.00

この純計決算総額を前年度と比較すると、歳入で 1,590,768,613 円 (5.16%)、歳出で 2,030,848,255 円 (7.11%) の減少となっている。

一般会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 出 先	繰 り 出 し た 金 額
一 般 会 計	国保特別会計事業勘定	282,407,878
	国保特別会計直営診療施設勘定	59,606,550
	後期高齢者医療特別会計	107,901,753
	魚市場事業特別会計	8,101,453
	小 計	458,017,634
	下水道事業公営企業会計	629,500,349
合 計		1,087,517,983

## (2) 決算の収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は2,064,432,596円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源763,901,323円を差し引いた実質収支も1,300,531,273円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支1,543,812,389円を差し引いた単年度収支は243,281,116円の赤字となっている。なお、単年度収支に財政調整基金積立金801,835,084円を加え、基金積立金取崩し額1,033,085,000円を差し引いた実質単年度収支は474,531,032円の赤字となっている。

## 4 一時借入金

当年度における一時借入金の執行状況は、金融機関からの借入れが1回の2,000,000,000円であり、予算に定める一時借入金の借入れ最高額の範囲内で執行され、出納整理期間内に全額償還されている。基金の繰替運用は、財政調整基金が2回で計2,448,437,968円、市債管理基金が2回で計884,108,459円となっている。

なお、延べ5回にわたる一時借入金等の借入総額は、対前年度比9.84%減の5,332,546,427円となっている。また、この一時借入金に係る支払利子は117,808円で、前年度と比較して106,575円(47.50%)の減少となっている。

## 5 財政状況（普通会計）

普通会計の財政状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
実質収支比率	10.5 %	13.4 %	△ 2.9 %
一般財源比率	50.6	46.6	4.0
自主財源比率	35.2	37.9	△ 2.7
経常一般財源比率	94.4	97.2	△ 2.8
経常収支比率	95.7	92.8	2.9
地方債比率	22.9	34.3	△ 11.4
公債費比率	11.9	12.2	△ 0.3
起債制限比率	7.4	7.6	△ 0.2
債務負担比率	4.6	3.8	0.8
財政力指数 (3か年平均)	0.42	0.42	0.00
基準財政需要額	9,696,626 千円	9,572,618 千円	124,008 千円
基準財政収入額	4,151,216	4,000,167	151,049
積立金現在高	3,482,507	3,849,895	△ 367,388
地方債現在高	22,493,685	23,220,340	△ 726,655
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	3,523,314	1,909,709	1,613,605

## 6 市債の状況

市債の状況は、次表及び別表「第9表 市債の状況」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 起債額	令和元年度 償還額	令和元年度末 現在高	増減額	増減率
一般会計	23,259,997	1,842,073	2,601,665	22,500,405	△ 759,592	△ 3.27
特別会計	150,806	0	18,220	132,586	△ 18,220	△ 12.08
計	23,410,803	1,842,073	2,619,885	22,632,991	△ 777,812	△ 3.32

## 7 債務負担行為の状況

当年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和元年度 支出額	令和2年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源等
一 般 会 計	4,221,930	481,977	3,523,314	104,788	1,213,900	17,628	2,186,998

## 8 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度末現在における定額の資金を運用するための基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	決算年度中 増 減	令和元年度末 現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	18,000,000	0	18,000,000
福祉医療資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
応急生活資金貸付基金	8,400,000	0	8,400,000
介護保険高額サービス資金貸付基金	3,321,674	34	3,321,708
肉用繁殖牛特別導入事業基金	13,607,169	98	13,607,267
奨 学 金 貸 付 基 金	128,200,000	0	128,200,000
岩手県収入証紙購入基金	4,000,000	0	4,000,000

## Ⅱ 一般会計

### 1 歳 入

#### (1) 歳入決算の概況

当年度における一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和元年度	29,613,783,927	26,910,965,193	25,182,666,542	28,899,396	1,699,399,255	85.04	93.58
平成30年度	28,570,945,919	27,689,708,185	25,793,476,248	56,805,262	1,839,426,675	90.28	93.15
比較増減	1,042,838,008	△ 778,742,992	△ 610,809,706	△ 27,905,866	△ 140,027,420	△ 5.24	0.43

ア 収入済額は 25,182,666,542 円で、前年度と比較して 610,809,706 円 (2.37%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 85.04% で、前年度と比較して 5.24 ポイント下回っている。

ウ 調定額に対する収納率は 93.58% で、前年度と比較して 0.43 ポイント上回っている。

エ 不納欠損額は 28,899,396 円で、前年度と比較して 27,905,866 円 (49.13%) の減少となっている。

オ 収入未済額は 1,699,399,255 円で、前年度と比較して 140,027,420 円 (7.61%) の減少となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越にかかる未収入特定財源 (国県支出金等) を除いた額で比較すると、31,413,920 円 (17.83%) の減少となっている。

カ 科目別の決算概況及び前年度比較は、別表「第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

#### 【歳入の構成】

##### ① 一般財源と特定財源

最近5か年度における一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
一 般 財 源	17,145,146 ( 68.08 )	16,698,227 ( 64.74 )	16,831,085 ( 62.30 )	19,302,447 ( 66.22 )	16,043,425 ( 60.52 )
特 定 財 源	8,037,521 ( 31.92 )	9,095,249 ( 35.26 )	10,185,556 ( 37.70 )	9,846,892 ( 33.78 )	10,467,538 ( 39.48 )
計	25,182,667 ( 100.00 )	25,793,476 ( 100.00 )	27,016,641 ( 100.00 )	29,149,339 ( 100.00 )	26,510,964 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における一般財源は 17,145,146 千円（対前年度比 446,919 千円、2.68%増）、特定財源は 8,037,521 千円（対前年度比 1,057,728 千円、11.63%減）となっている。また、歳入総額に占める一般財源の比率は 68.08%で、前年度と比較して 3.34 ポイント上回っている。

## ② 自主財源と依存財源

最近 5 か年度における自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。  
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
自主財源	8,887,369 ( 35.29 )	9,791,260 ( 37.96 )	10,031,587 ( 37.13 )	10,264,230 ( 35.21 )	9,872,559 ( 37.24 )
依存財源	16,295,298 ( 64.71 )	16,002,216 ( 62.04 )	16,985,054 ( 62.87 )	18,885,109 ( 64.79 )	16,638,404 ( 62.76 )
計	25,182,667 ( 100.00 )	25,793,476 ( 100.00 )	27,016,641 ( 100.00 )	29,149,339 ( 100.00 )	26,510,964 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における自主財源は 8,887,369 千円（対前年度比 903,891 千円、9.23%減）、依存財源は 16,295,298 千円（対前年度比 293,082 千円、1.83%増）となっている。また、歳入総額に占める自主財源の比率は 35.29%で、前年度と比較して 2.67 ポイント下回っている。

## (2) 歳入の科目別決算の状況

### 第 1 款 市 税

[構成比率16.50%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	3,883,907,000	4,269,867,631	4,154,556,729	28,220,894	87,090,008	106.97	97.30
平成30年度	3,789,994,000	4,544,160,208	4,371,584,177	56,694,762	115,881,269	115.34	96.20
比較増減	93,913,000	△ 274,292,577	△ 217,027,448	△ 28,473,868	△ 28,791,261	△ 8.37	1.10

ア 収入済額は 4,154,556,729 円（還付未済額 50,171 円を含む。）で、前年度と比較して 217,027,448 円（4.96%）の減少となっている。

イ 歳入総額に占める割合は 16.50%で、前年度と比較して 0.45 ポイント下回っている。

ウ 予算現額に対する執行率は 106.97%で、前年度と比較して 8.37 ポイント下回っている。

エ 調定額に対する収納率は 97.30%で、前年度と比較して 1.10 ポイント上回っている。

オ 不納欠損額は 28,220,894 円で、前年度と比較して 28,473,868 円(50.22%)の減少となっている。

カ 収入未済額は 87,090,008 円で、前年度と比較して 28,791,261 円(24.85%)の減少となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	1,752,360,298	1,909,380,547	△ 157,020,249	△ 8.22
2 固 定 資 産 税	1,994,215,690	2,045,894,094	△ 51,678,404	△ 2.53
3 軽 自 動 車 税	115,397,503	111,069,190	4,328,313	3.90
4 市 た ば こ 税	287,959,213	297,945,746	△ 9,986,533	△ 3.35
5 鉱 産 税	1,595,600	1,600,900	△ 5,300	△ 0.33
6 入 湯 税	3,028,425	5,693,700	△ 2,665,275	△ 46.81
計	4,154,556,729	4,371,584,177	△ 217,027,448	△ 4.96

※収入済額には、令和元年度50,171円、平成30年度35,727円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
市 民 税	個 人	2,460,600	2,881,598	△ 420,998	△ 14.61
	法 人	0	0	0	0.00
固 定 資 産 税	25,396,824	53,283,824	△ 27,887,000	△ 52.34	
軽 自 動 車 税	363,470	529,340	△ 165,870	△ 31.34	
計	28,220,894	56,694,762	△ 28,473,868	△ 50.22	

ケ 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 保 受 給	24	591,873	29	524,600	△ 5	67,273
居 所 不 明	3	48,960	12	146,975	△ 9	△ 98,015
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	44	1,043,691	84	5,417,692	△ 40	△ 4,374,001
生 活 困 窮	166	7,211,793	132	5,221,944	34	1,989,849
無 財 産	45	18,766,506	26	1,212,176	19	17,554,330
そ の 他	6	558,071	1	44,171,375	5	△ 43,613,304
計	288	28,220,894	284	56,694,762	4	△ 28,473,868

コ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
根拠法令	法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	89	5,315,415	55	4,865,066	34	450,349
	法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	1	17,696,748	1	44,171,375	0	△ 26,474,627
	法第18条第1項 (5年時効)	198	5,208,731	228	7,658,321	△ 30	△ 2,449,590
計		288	28,220,894	284	56,694,762	4	△ 28,473,868

サ 収入未済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				増減額	増減率
市民税	個人	22,822,587	29,000,009	△ 6,177,422	△ 21.30
	法人	1,813,748	1,557,600	256,148	16.45
固定資産税		57,806,300	80,968,014	△ 23,161,714	△ 28.61
軽自動車税		4,647,373	4,355,646	291,727	6.70
計		87,090,008	115,881,269	△ 28,791,261	△ 24.85

シ 収入未済額の現年度分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				増減額	増減率
現年度分		29,921,795	34,248,884	△ 4,327,089	△ 12.63
滞納繰越分		57,168,213	81,632,385	△ 24,464,172	△ 29.97
計		87,090,008	115,881,269	△ 28,791,261	△ 24.85

ス 収納率の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和元年度	平成30年度	区 分		令和元年度	平成30年度
市民税	個人	98.24	97.81	市たばこ税	100.00	100.00	
	法人	99.47	99.68	鉦産税	100.00	100.00	
固定資産税		95.99	93.84	入湯税	100.00	100.00	
軽自動車税		95.84	95.79	計	97.30	96.20	

セ 最近5か年度における収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市 税	97.30	96.20	96.76	96.21	94.71
現 年 度 分	99.28	98.22	99.13	98.94	98.73
滞 納 繰 越 分	26.22	26.38	30.27	32.79	23.47

## 第2款 地方譲与税

[構成比率0.93%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	239,162,000	235,134,021	235,134,021	0	0	98.32	100.00
平成30年度	219,416,000	210,312,000	210,312,000	0	0	95.85	100.00
比較増減	19,746,000	24,822,021	24,822,021	0	0	2.47	0.00

ア 収入済額は235,134,021円で、前年度と比較して24,822,021円(11.80%)の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	53,876,021	60,721,000	△ 6,844,979	△ 11.27
2 自動車重量譲与税	155,159,000	149,591,000	5,568,000	3.72
3 森林環境譲与税	26,099,000	—	26,099,000	皆増
計	235,134,021	210,312,000	24,822,021	11.80

## 第3款 利子割交付金

[構成比率0.01%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	5,030,000	2,253,000	2,253,000	0	0	44.79	100.00
平成30年度	5,081,000	4,807,000	4,807,000	0	0	94.61	100.00
比較増減	△ 51,000	△ 2,554,000	△ 2,554,000	0	0	△ 49.82	0.00

収入済額は2,253,000円で、前年度と比較して2,554,000円(53.13%)の減少となっている。

#### 第4款 配当割交付金

[構成比率0.03%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	9,049,000	7,543,000	7,543,000	0	0	83.36	100.00
平成30年度	9,526,000	6,266,000	6,266,000	0	0	65.78	100.00
比較増減	△ 477,000	1,277,000	1,277,000	0	0	17.58	0.00

収入済額は7,543,000円で、前年度と比較して1,277,000円(20.38%)の増加となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

[構成比率0.01%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	5,901,000	3,309,000	3,309,000	0	0	56.08	100.00
平成30年度	5,943,000	5,832,000	5,832,000	0	0	98.13	100.00
比較増減	△ 42,000	△ 2,523,000	△ 2,523,000	0	0	△ 42.05	0.00

収入済額は3,309,000円で、前年度と比較して2,523,000円(43.26%)の減少となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

[構成比率2.41%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	708,828,000	606,589,000	606,589,000	0	0	85.58	100.00
平成30年度	694,930,000	681,768,000	681,768,000	0	0	98.11	100.00
比較増減	13,898,000	△ 75,179,000	△ 75,179,000	0	0	△ 12.53	0.00

収入済額は606,589,000円で、前年度と比較して75,179,000円(11.03%)の減少となっている。

#### 第7款 自動車取得税交付金

[構成比率0.08%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	17,963,000	19,034,418	19,034,418	0	0	105.96	100.00
平成30年度	37,818,000	38,721,000	38,721,000	0	0	102.39	100.00
比較増減	△ 19,855,000	△ 19,686,582	△ 19,686,582	0	0	3.57	0.00

収入済額は19,034,418円で、前年度と比較して19,686,582円(50.84%)の減少となっている。

## 第8款 環境性能割交付金

[構成比率0.02%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	17,963,000	4,680,000	4,680,000	0	0	26.05	100.00
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	17,963,000	4,680,000	4,680,000	0	0	皆増	皆増

令和元年度から交付されており、収入済額は4,680,000円となっている。

## 第9款 地方特例交付金

[構成比率0.21%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	43,933,000	51,746,000	51,746,000	0	0	117.78	100.00
平成30年度	10,818,000	13,389,000	13,389,000	0	0	123.77	100.00
比較増減	33,115,000	38,357,000	38,357,000	0	0	△ 5.99	0.00

ア 収入済額は51,746,000円で、前年度と比較して38,357,000円(286.48%)の増加となっている。

イ 収入済額の科目別等の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	20,299,000	13,389,000	6,910,000	51.61
2 子ども・子育て支援臨時交付金	31,447,000	—	31,447,000	皆増
計	51,746,000	13,389,000	38,357,000	286.48

## 第10款 地方交付税

[構成比率30.42%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	7,481,879,000	7,660,141,000	7,660,141,000	0	0	102.38	100.00
平成30年度	6,655,210,000	6,694,095,000	6,694,095,000	0	0	100.58	100.00
比較増減	826,669,000	966,046,000	966,046,000	0	0	1.80	0.00

ア 収入済額は7,660,141,000円で、前年度と比較して966,046,000円(14.43%)の増加となっている。

イ 最近5か年度における地方交付税等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
基準財政需要額	9,696,626	9,572,618	9,677,050	9,793,526	9,761,221	
基準財政収入額	4,151,216	4,000,167	4,047,776	4,020,032	3,988,978	
交付基準額	5,545,410	5,572,451	5,629,274	5,773,494	5,772,243	
地方交付税	普通交付税	5,593,909	5,670,281	5,815,180	6,074,048	6,145,740
	特別交付税	844,335	715,841	603,225	1,644,282	770,690
	震災復興特別交付税	1,221,897	307,973	730,549	836,510	999,114
	計	7,660,141	6,694,095	7,148,954	8,554,840	7,915,544

### 第11款 交通安全対策特別交付金

[構成比率0.01%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	3,563,000	3,067,000	3,067,000	0	0	86.08	100.00
平成30年度	3,636,000	3,203,000	3,203,000	0	0	88.09	100.00
比較増減	△ 73,000	△ 136,000	△ 136,000	0	0	△ 2.01	0.00

収入済額は3,067,000円で、前年度と比較して136,000円(4.25%)の減少となっている。

### 第12款 分担金及び負担金

[構成比率0.41%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	106,093,000	104,941,175	104,089,825	0	851,350	98.11	99.19
平成30年度	181,935,000	168,436,526	167,251,776	94,500	1,090,250	91.93	99.30
比較増減	△ 75,842,000	△ 63,495,351	△ 63,161,951	△ 94,500	△ 238,900	6.18	△ 0.11

ア 収入済額は104,089,825円で、前年度と比較して63,161,951円(37.76%)の減少となっている。

イ 収入未済額851,350円(対前年度比238,900円、21.91%減)の内訳は、社会福祉(身体障害者福祉法による施設入所負担金)1件260,000円(対前年度比30,000円、10.34%減)、児童福祉(保育料)7件257,350円(対前年度比173,900円、40.32%減)、繰越明許費充当特定財源となっている農地等小災害復旧事業分担金134,000円、農地災害復旧工事費分担金200,000円

(対前年度比 169,000 円、45.80%減) となっている。収入未済額は依然として多額となっていることから、適切な債権管理とともに関係者の協力と理解を求め、なお一層の縮減を図られたい。

ウ 収入済額等の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
1 総務費負担金	消費生活	2,153,543	2,153,543	0	100.00	
2 民生費負担金	社会福祉	290,000	30,000	0	260,000	10.34
	老人福祉	10,920,662	10,920,662	0	0	100.00
	児童福祉	89,403,970	89,146,620	0	257,350	99.71
3 農林水産業費分担金	農 地	2,173,000	1,839,000	0	334,000	84.63
合 計		104,941,175	104,089,825	0	851,350	99.19

### 第 13 款 使用料及び手数料

[構成比率0.31%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和元年度	80,147,000	77,902,309	77,424,748	0	477,561	96.60	99.39
平成30年度	79,652,000	81,763,835	81,759,105	0	4,730	102.65	99.99
比較増減	495,000	△ 3,861,526	△ 4,334,357	0	472,831	△ 6.05	△0.60

ア 収入済額は 77,424,748 円で、前年度と比較して 4,334,357 円 (5.30%) の減少となっている。

イ 収入未済額 477,561 円 (対前年度比 472,831 円、9,996.43%増) は土木使用料であり、その内訳は市営住宅 101,800 円、都市施設 (公園等) 373,676 円、法定外公共物 2,085 円となっている。前年度より大きく増額していることから、適切な債権管理に努められたい。

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
1 使 用 料	総務使用料	3,575,403	3,323,909	251,494	7.57
	民生使用料	280,795	643,195	△ 362,400	△ 56.34
	衛生使用料	37,219	43,552	△ 6,333	△ 14.54
	農林水産使用料	250,011	247,523	2,488	1.01
	商工使用料	7,725,186	7,856,600	△ 131,414	△ 1.67
	土木使用料	39,289,699	39,693,240	△ 403,541	△ 1.02
	消防使用料	1,799,190	1,798,471	719	0.04
	教育使用料	5,610,637	7,673,555	△ 2,062,918	△ 26.88
	計	58,568,140	61,280,045	△ 2,711,905	△ 4.43
2 手 数 料	総務手数料	17,529,868	18,992,920	△ 1,463,052	△ 7.70
	衛生手数料	1,302,440	1,449,240	△ 146,800	△ 10.13
	農林水産手数料	23,400	35,100	△ 11,700	△ 33.33
	土木手数料	900	1,800	△ 900	△ 50.00
	計	18,856,608	20,479,060	△ 1,622,452	△ 7.92
合 計	77,424,748	81,759,105	△ 4,334,357	△ 5.30	

#### 第14款 国庫支出金

[構成比率16.03%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	5,437,957,500	4,905,903,509	4,035,849,509	0	870,054,000	74.22	82.27
平成30年度	6,182,870,000	5,841,753,881	4,258,659,381	0	1,583,094,500	68.88	72.90
比較増減	△ 744,912,500	△ 935,850,372	△ 222,809,872	0	△ 713,040,500	5.34	9.37

ア 収入済額は 4,035,849,509 円で、前年度と比較して 222,809,872 円 (5.23%) の減少となっている。

イ 収入未済額 870,054,000 円(対前年度比 713,040,500 円、45.04%減)は繰越明許費及び事故繰越充当特定財源となっている国庫負担金等で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容		収入未済額	内 容		収入未済額
国庫負担金	土木施設災害復旧費	506,919,000	国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (道路新設改良事業、事故繰越)	10,626,000
	土木施設災害復旧費 (事故繰越)	92,546,000		社会資本整備総合交付金 (街路整備事業)	20,490,000
	漁港施設災害復旧費	4,928,000		社会資本整備総合交付金 (街路整備事業、事故繰越)	53,822,000
	林業施設災害復旧費	73,570,000		社会資本整備総合交付金 (地域住宅分)	4,290,000
国庫補助金	災害廃棄物処理事業	52,221,000			
	社会資本整備総合交付金 (道路新設改良事業)	50,642,000	合 計		870,054,000

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 国庫負担金	民生費負担金	2,038,149,098	1,952,990,839	85,158,259	4.36
	災害復旧費負担金	646,823,000	1,012,019,000	△ 365,196,000	△ 36.09
	計	2,684,972,098	2,965,009,839	△ 280,037,741	△ 9.44
2 国庫補助金	総務費補助金	69,896,468	44,167,901	25,728,567	58.25
	民生費補助金	109,399,000	130,434,000	△ 21,035,000	△ 16.13
	衛生費補助金	10,514,000	6,881,000	3,633,000	52.80
	農林水産業費補助金	118,112,591	96,357,092	21,755,499	22.58
	土木費補助金	506,889,500	512,800,500	△ 5,911,000	△ 1.15
	教育費補助金	11,033,000	12,804,370	△ 1,771,370	△ 13.83
	商工費補助金	468,412,600	328,024,394	140,388,206	42.80
	災害復旧費補助金	—	114,869,000	△ 114,869,000	皆減
計	1,294,257,159	1,246,338,257	47,918,902	3.84	
3 委託金	総務費委託金	48,309,280	38,881,236	9,428,044	24.25
	民生費委託金	8,310,972	8,430,049	△ 119,077	△ 1.41
	計	56,620,252	47,311,285	9,308,967	19.68
合 計	4,035,849,509	4,258,659,381	△ 222,809,872	△ 5.23	

## 第 15 款 県支出金

[構成比率7.24%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和元年度	2,890,838,000	2,508,080,836	1,823,878,836	0	684,202,000	63.09	72.72
平成30年度	1,856,331,000	1,718,211,467	1,655,800,467	0	62,411,000	89.20	96.37
比 較 増 減	1,034,507,000	789,869,369	168,078,369	0	621,791,000	△ 26.11	△ 23.65

ア 収入済額は 1,823,878,836 円で、前年度と比較して 168,078,369 円 (10.15%) の増加となっている。

イ 収入未済額 684,202,000 円(対前年度比 621,791,000 円、996.28%増)は、繰越明許費充当特定財源となっている県補助金で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	収 入 未 済 額	内 容	収 入 未 済 額
令和元年台風第19号に係る被災者生活再建支援金支給補助金	45,500,000	地域企業再建支援事業費	269,227,000
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	283,250,000	農地農業用施設災害復旧事業	43,815,000
森林整備事業	6,070,000	宇部川地区換地業務事業	1,119,000
漁港整備事業	31,000,000		
地域なりわい再生金緊急対策交付金	4,221,000	合 計	684,202,000

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 県 負 担 金	民生費負担金	792,688,904	781,679,426	11,009,478	1.41
	土木費負担金	0	2,976,186	△ 2,976,186	皆減
	消防費負担金	30,888	—	30,880	皆増
	総務費負担金	62,928,669	935,450	61,993,219	6,627.10
	計	855,648,461	785,591,062	70,057,399	8.92
2 県 補 助 金	総務費補助金	233,192,495	248,821,438	△ 15,628,943	△ 6.28
	民生費補助金	239,466,753	229,419,455	10,047,298	4.38
	衛生費補助金	11,703,860	13,174,907	△ 1,471,047	△ 11.17
	農林水産業費補助金	241,625,672	277,587,880	△ 35,962,208	△ 12.96
	商工費補助金	77,977,985	9,898,660	68,079,325	687.76
	土木費補助金	4,950,030	2,623,400	2,326,630	88.69
	教育費補助金	16,017,453	15,020,281	997,172	6.64
	災害復旧費補助金	21,191,811	1,771,893	19,419,918	1,096.00
	労働費補助金	0	—	—	—
計	846,126,059	798,317,914	47,808,145	5.99	
3 委 託 金	総務費委託金	110,365,071	58,398,793	51,966,278	88.99
	民生費委託金	114,526	130,100	△ 15,574	△ 11.97
	農林水産業費委託金	334,620	1,423,346	△ 1,088,726	△ 76.49
	商工費委託金	1,667,160	1,636,936	30,224	1.85
	土木費委託金	7,212,621	7,243,532	△ 30,911	△ 0.43
	消防費委託金	1,918,255	1,869,904	48,351	2.59
	労働費委託金	492,063	—	492,063	皆増
	[教育費委託金	—	1,188,880	△ 1,188,880	皆減]
計	122,104,316	71,891,491	50,212,825	69.85	
合 計	1,823,878,836	1,655,800,467	168,078,369	10.15	

## 第16款 財産収入

[構成比率0.15%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	49,014,000	38,452,339	38,452,339	0	0	78.45	100.00
平成30年度	41,146,000	50,160,977	50,160,977	0	0	121.91	100.00
比較増減	7,868,000	△ 11,708,638	△ 11,708,638	0	0	△ 43.46	0.00

ア 収入済額は38,452,339円で、前年度と比較して11,708,638円(23.34%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 財運用収入	財産貸付収入	12,048,832	12,484,134	△ 435,302	△ 3.49
	利子及び配当金	1,754,882	1,938,937	△ 184,055	△ 9.49
	計	13,803,714	14,423,071	△ 619,357	△ 4.29
2 財売払収入	不動産売払収入	23,598,675	32,734,426	△ 9,135,751	△ 27.91
	物品売払収入	1,049,950	3,003,480	△ 1,953,530	△ 65.04
	計	24,648,625	35,737,906	△ 11,089,281	△ 31.03
合計	38,452,339	50,160,977	△ 11,708,638	△ 23.34	

## 第17款 寄附金

[構成比率1.57%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	411,000,000	395,334,567	395,334,567	0	0	96.19	100.00
平成30年度	204,000,000	153,030,417	153,030,417	0	0	75.01	100.00
比較増減	207,000,000	242,304,150	242,304,150	0	0	21.18	0.00

ア 収入済額は395,334,567円で、前年度と比較して242,304,150円(158.34%)の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 一般寄附金	395,334,567	152,730,417	242,604,150	158.84
{ 教育費寄附金	—	300,000	△ 300,000	皆減}
合計	395,334,567	153,030,417	242,304,150	158.34

## 第18款 繰入金

〔構成比率5.42%〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	1,391,579,000	1,363,975,443	1,363,975,443	0	0	98.02	100.00
平成30年度	1,864,447,000	1,839,185,579	1,823,356,579	0	15,829,000	97.80	99.14
比較増減	△ 472,868,000	△ 475,210,136	△ 459,381,136	0	△ 15,829,000	0.22	0.86

ア 収入済額は1,363,975,443円で、前年度と比較して459,381,136円(25.19%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減		
			増減額	増減率	
基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	1,033,085,000	788,955,000	244,130,000	30.94
	市債管理基金繰入金	200,000,000	119,254,000	80,746,000	67.71
	東日本大震災復興交付金基金繰入金	52,383,197	803,889,054	△ 751,505,857	△ 93.48
	東日本大震災復興基金繰入金	14,120,246	16,831,000	△ 2,710,754	△ 16.11
	ふるさと活性化創造基金繰入金	18,019,000	16,481,000	1,538,000	9.33
	家畜導入事業資金供給事業基金繰入金	368,000	230,000	138,000	60.00
	長寿と健康のまちづくり基金繰入金	0	557,020	△ 557,020	皆減
	公共施設整備基金繰入金	46,000,000	—	46,000,000	皆増
	〔ふるさとの水と土保全基金繰入金〕	—	0	—	—
	〔土地開発基金繰入金〕	—	77,059,639	△ 77,059,639	皆減
計	1,363,975,443	1,823,256,713	△ 459,281,270	△ 25.19	
特別会計繰入金	〔土地取得事業特別会計繰入金〕	—	99,866	△ 99,866	皆減
	計	—	99,866	△ 99,866	皆減
合 計	1,363,975,443	1,823,356,579	△ 459,381,136	△ 25.19	

## 第19款 繰越金

〔構成比率8.14%〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	2,050,999,427	2,048,997,634	2,048,997,634	0	0	99.90	100.00
平成30年度	2,386,587,919	2,386,588,286	2,386,588,286	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 335,588,492	△ 337,590,652	△ 337,590,652	0	0	△ 0.10	0.00

収入済額は2,048,997,634円で、前年度と比較して337,590,652円(14.15%)の減少となっている。

## 第20款 諸収入

[構成比率2.80%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	695,405,000	761,940,311	704,537,473	678,502	56,724,336	101.31	92.47
平成30年度	711,550,000	818,661,009	757,529,083	16,000	61,115,926	106.46	92.53
比較増減	△ 16,145,000	△ 56,720,698	△ 52,991,610	662,502	△ 4,391,590	△ 5.15	△ 0.06

ア 収入済額は704,537,473円で、前年度と比較して52,991,610円(7.00%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金料及び	7,968,712	9,316,386	△ 1,347,674	△ 14.47
2 市預金利子	31,450	37,462	△ 6,012	△ 16.05
3 貸付金元利収入	233,555,415	246,256,200	△ 12,700,785	△ 5.16
4 雑収入	462,981,896	501,919,035	△ 38,937,139	△ 7.76
計	704,537,473	757,529,083	△ 52,991,610	△ 7.00

ウ 不納欠損額678,502円(対前年度比662,502円、4140.64%増)は、学校給食費にかかるものである。

エ 収入未済額56,724,336円(対前年度比4,391,590円、7.19%減)の内訳は、次表のとおりである。収入未済額が多額なことから、適切な債権管理を行うとともに、関係者の理解と協力を求め、その縮減を図られたい。

(単位：円)

内容	収入未済額	内容	収入未済額
災害援護資金元利償還金	730,829	福祉医療給付費返還金	505,590
学校給食費	5,534,183	家族介護用品支給事業返還金	102,520
ブロードバンド移転補償費	292,600	中小企業被災資産修繕事業補助金返還金	10,715,000
生活保護法第63条による返還金	915,799	過年度賃貸借料返還金	817,363
生活保護法第78条による徴収金	251,600	久慈市高齢者等肉牛飼育モデル事業払い下げ代金	211,000
生活保護法第63条による返還金 過年度分	3,011,787	水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金返還金	29,257,786
生活保護法第78条による徴収金 過年度分	4,378,279	計	56,724,336

オ 学校給食費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
過 年 度 分	平成23年度	140,332	27,525	49,925	62,882	19.61
	平成24年度	176,400	0	39,525	136,875	0.00
	平成25年度	576,290	110,750	159,415	306,125	19.22
	平成26年度	1,044,926	88,525	429,637	526,764	8.47
	平成27年度	709,369	15,400	0	693,969	2.17
	平成28年度	1,167,262	226,775	0	940,487	19.43
	平成29年度	959,384	5,500	0	953,884	0.57
	平成30年度	1,354,061	170,749	0	1,183,312	12.61
	計	6,128,024	645,224	678,502	4,804,298	10.53
現 年 度 分	130,657,534	129,927,649	0	729,885	99.44	
合 計	136,785,558	130,572,873	678,502	5,534,183	95.46	

## 第21款 市 債

[構成比率7.31%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和元年度	4,083,573,000	1,842,073,000	1,842,073,000	0	0	45.11	100.00
平成30年度	3,630,055,000	2,429,363,000	2,429,363,000	0	0	66.92	100.00
比 較 増 減	453,518,000	△ 587,290,000	△ 587,290,000	0	0	△ 21.81	0.00

ア 収入済額は 1,842,073,000 円で、前年度と比較して 587,290,000 円 (24.17%) の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務債	61,400,000	12,900,000	48,500,000	375.97
2 民生債	22,300,000	0	22,300,000	皆増
3 衛生債	102,500,000	76,800,000	25,700,000	33.46
4 農林水産業債	74,800,000	222,100,000	△ 147,300,000	△ 66.32
5 商工債	250,500,000	654,800,000	△ 404,300,000	△ 61.74
6 土木債	281,000,000	289,700,000	△ 8,700,000	△ 3.00
7 教育債	105,900,000	4,800,000	101,100,000	2,106.25
8 災害復旧債	461,600,000	589,000,000	△ 127,400,000	△ 21.63
9 臨時財政対策債	445,773,000	579,263,000	△ 133,490,000	△ 23.04
10 消防債	32,400,000	—	32,400,000	皆増
11 歳入欠かん債	3,900,000	—	3,900,000	皆増
計	1,842,073,000	2,429,363,000	△ 587,290,000	△ 24.17

ウ 最近5か年度における市債及び未償還元金等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計歳入	25,182,667	25,793,476	27,016,641	29,149,339	26,510,964
市債	1,842,073 ( 122.47 )	2,429,363 ( 161.52 )	1,817,657 ( 120.85 )	1,668,001 ( 110.90 )	1,504,100 ( 100.00 )
年度末未償還元金	22,500,405 ( 92.43 )	23,259,997 ( 95.55 )	23,470,294 ( 96.41 )	24,352,990 ( 100.03 )	24,344,496 ( 100.00 )
歳入に占める市債の割合	7.31	9.42	6.73	5.72	5.67

※ ( ) 内の数値は、平成27年度を100.00%としたすう勢比率である。

## 2 歳 出

### (1) 歳出決算の概況

当年度における一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	29,613,783,927	23,228,454,948	3,589,991,323	2,795,337,656	78.44
平成30年度	28,570,945,919	23,744,478,614	3,138,367,927	1,688,099,378	83.11
比較増減	1,042,838,008	△ 516,023,666	451,623,396	1,107,238,278	△ 4.67

ア 支出済額は、23,228,454,948 円で、前年度と比較して 516,023,666 円 (2.17%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 78.44% で、前年度と比較して 4.67 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 3,589,991,323 円の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。前年度と比較して 451,623,396 円 (14.39%) の増加となっている。

エ 不用額は 2,795,337,656 円で、前年度と比較して 1,107,238,278 円 (65.59%) の増加となっている。なお、科目別決算の概況及び前年度比較は、別表「第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

### 【歳出構成の推移】

最近 5 か年度における性質別経費の推移は、次表及び別表「第 6 表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
義務的経費	9,709,259 ( 41.80 )	9,670,484 ( 40.73 )	9,870,587 ( 40.08 )	9,758,110 ( 38.42 )	9,755,759 ( 39.47 )
投資的経費	4,043,880 ( 17.41 )	4,917,255 ( 20.71 )	5,871,979 ( 23.84 )	5,819,955 ( 22.91 )	6,525,700 ( 26.40 )
その他の経費	9,475,317 ( 40.79 )	9,156,741 ( 38.56 )	8,887,488 ( 36.08 )	9,823,130 ( 38.67 )	8,435,576 ( 34.13 )
計	23,228,456 ( 100.00 )	23,744,480 ( 100.00 )	24,630,054 ( 100.00 )	25,401,195 ( 100.00 )	24,717,035 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における義務的経費は 9,709,259 千円 (対前年度比 38,775 千円、0.40%増)、投資的経費は 4,043,880 千円 (対前年度比 873,375 千円、17.76%減)、その他の経費は、9,475,317 千円 (対前年度比 318,576 千円、3.48%増) となっている。また、歳出総額に占める義務的経費の比率は 41.80% で、前年

度と比較して 1.07 ポイント上回っている。

### 【人件費の推移】

義務的経費のうち最近5か年度における人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
人 件 費	2,935,142	2,881,218	2,888,816	2,918,291	3,019,744	
市 税 収 入	4,154,557	4,371,584	4,250,520	4,392,328	4,333,587	
市税収入に占める 人件費の割合	70.65	65.91	67.96	66.44	69.68	
対前年度 比較増減率	人 件 費	1.87	△ 0.26	△ 1.01	△ 3.36	3.39
	市税収入	△ 4.96	2.85	△ 3.23	1.36	△0.73

### 【繰出金の推移】

最近5か年度における一般会計から他会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計繰出金	1,087,517,983	1,209,544,744	1,231,345,622	1,189,438,055	1,247,048,803

## (2) 歳出の科目別決算の状況

### 第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和元年度	207,181,000	203,451,461	0	3,729,539	98.20	0.88
平成30年度	226,550,000	221,661,009	0	4,888,991	97.84	0.93
比較増減	△ 19,369,000	△ 18,209,548	0	△ 1,159,452	0.36	△ 0.05

ア 支出済額は 203,451,461 円（対前年度比 18,209,548 円、8.22%減）で、執行率は 98.20%（対前年度比 0.36 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 0.88%で、前年度と比較して 0.05 ポイント下回っている。

ウ 不用額は 3,729,539 円で、前年度と比較して 1,159,452 円（23.72%）の減少となっている。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	4,587,230,000	3,622,980,868	248,905,112	715,344,020	78.98	15.60
平成30年度	4,247,885,000	3,949,785,823	54,768,000	243,331,177	92.98	16.63
比較増減	339,345,000	△ 326,804,955	194,137,112	472,012,843	△ 14.00	△ 1.03

ア 支出済額は3,622,980,868円(対前年度比326,804,955円、8.27%減)で、執行率は78.98%(対前年度比14.00ポイント減)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は15.60%で、前年度と比較して1.03ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額248,905,112円(対前年度比194,137,112円、354.47%増)は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は715,344,020円で、前年度と比較して472,012,843円(193.98%)の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,129,428,001	3,610,329,989	△ 480,901,988	△ 13.32
2 徴税費	240,756,949	210,818,992	29,937,957	14.20
3 戸籍住民基本台帳費	114,128,221	80,079,631	34,048,590	42.52
4 選挙費	106,357,604	16,260,082	90,097,522	554.10
5 統計調査費	11,371,034	10,678,900	692,134	6.48
6 監査委員費	20,939,059	21,618,229	△ 679,170	△ 3.14
計	3,622,980,868	3,949,785,823	△ 326,804,955	△ 8.27

## 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	6,850,946,000	6,341,724,137	97,457,000	411,764,863	92.57	27.30
平成30年度	6,742,801,000	6,443,991,777	0	298,809,223	95.57	27.14
比較増減	108,145,000	△ 102,267,640	97,457,000	112,955,640	△ 3.00	0.16

- ア 支出済額は 6,341,724,137 円(対前年度比 102,267,640 円、1.59%減)で、  
執行率は 92.57% (対前年度比 3.00 ポイント減) となっている。
- イ 歳出総額に占める割合は 27.30%で、前年度と比較して 0.16 ポイント上  
回っている。
- ウ 翌年度繰越額 97,457,000 円は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状  
況」のとおりである。
- エ 不用額は 411,764,863 円で、前年度と比較して 112,955,640 円 (37.80%)  
の増加となっている。
- オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	2,910,857,157	3,093,136,139	△ 182,278,982	△ 5.89
2 児 童 福 祉 費	2,751,165,723	2,631,880,909	119,284,814	4.53
3 生 活 保 護 費	679,701,257	718,974,729	△ 39,273,472	△ 5.46
計	6,341,724,137	6,443,991,777	△ 102,267,640	△ 1.59

#### 第 4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	2,667,658,000	1,902,664,129	674,197,000	90,796,871	71.32	8.19
平成30年度	1,302,648,000	1,235,443,418	4,718,000	62,486,582	94.84	5.20
比較増減	1,365,010,000	667,220,711	669,479,000	28,310,289	△ 23.52	2.99

- ア 支出済額は 1,902,664,129 円 (対前年度比 667,220,711 円、54.01%増)  
で、執行率は 71.32% (対前年度比 23.52 ポイント減) となっている。
- イ 歳出総額に占める割合は 8.19%で、前年度と比較して 2.99 ポイント上回  
っている。
- ウ 翌年度繰越額 674,197,000 円 (対前年度比 669,479,000 円、14,189.89%  
増) は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。
- エ 不用額は 90,796,871 円で、前年度と比較して 28,310,289 円 (45.31%)  
の増加となっている。
- オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	661,012,887	681,339,903	△ 20,327,016	△ 2.98
2 清 掃 費	1,241,651,242	554,103,515	687,547,727	124.08
計	1,902,664,129	1,235,443,418	667,220,711	54.01

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	58,841,000	52,795,852	0	6,045,148	89.73	0.23
平成30年度	47,227,000	46,070,521	0	1,156,479	97.55	0.19
比較増減	11,614,000	6,725,331	0	4,888,669	△ 7.82	0.04

ア 支出済額は52,795,852円（対前年度比6,725,331円、14.60%増）で、執行率は89.73%（対前年度比7.82ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は0.23%で、前年度と比較して0.04ポイント上回っている。

ウ 不用額は6,045,148円で、前年度と比較して4,888,669円（422.72%）の増加となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 労働諸費	36,233,032	36,722,009	△ 488,977	△ 1.33
2 勤労青少年ホーム費	16,562,820	9,348,512	7,214,308	77.17
計	52,795,852	46,070,521	6,725,331	14.60

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	1,499,602,330	1,078,432,026	359,086,000	62,084,304	71.91	4.64
平成30年度	1,373,017,600	1,165,218,359	127,583,330	80,215,911	84.87	4.91
比較増減	126,584,730	△ 86,786,333	231,502,670	△ 18,131,607	△ 12.96	△ 0.27

ア 支出済額は1,078,432,026円（対前年度比86,786,333円、7.45%減）で、執行率は71.91%（対前年度比12.96ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は4.64%で、前年度と比較して0.27ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額359,086,000円（対前年度比231,502,670円、181.45%増）は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は 62,084,304 円で、前年度と比較して 18,131,607 円（22.60%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	450,921,736	276,751,490	174,170,246	62.93
2 林 業 費	84,936,160	265,703,177	△ 180,767,017	△ 68.03
3 水 産 業 費	542,574,130	622,763,692	△ 80,189,562	△ 12.88
計	1,078,432,026	1,165,218,359	△ 86,786,333	△ 7.45

## 第7款 商 工 費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	2,114,721,000	1,521,413,502	315,621,000	277,686,498	71.94	6.55
平成30年度	2,820,781,000	1,765,470,333	843,491,000	211,819,667	62.59	7.44
比較増減	△ 706,060,000	△ 244,056,831	△ 527,870,000	65,866,831	9.35	△ 0.89

ア 支出済額は 1,521,413,502 円（対前年度比 244,056,831 円、13.82%減）で、執行率は 71.94%（対前年度比 9.35 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 6.55%で、前年度と比較して 0.89 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 315,621,000 円（対前年度比 527,870,000 円、62.58%減）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は 277,686,498 円で、前年度と比較して 65,866,831 円（31.10%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 商 工 総 務 費	195,753,143	217,214,079	△ 21,460,936	△ 9.88
2 商 工 業 振 興 費	1,111,150,048	1,330,653,401	△ 219,503,353	△ 16.50
3 観 光 費	158,306,311	167,967,001	△ 9,660,690	△ 5.75
4 地下水族科学館費	56,204,000	49,635,852	6,568,148	13.23
計	1,521,413,502	1,765,470,333	△ 244,056,831	△ 13.82

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	2,467,652,837	2,069,400,794	301,048,188	97,203,855	83.86	8.91
平成30年度	3,095,602,157	1,973,567,067	1,040,585,837	81,449,253	63.75	8.31
比較増減	△ 627,949,320	95,833,727	△ 739,537,649	15,754,602	20.11	0.60

ア 支出済額は2,069,400,794円(対前年度比95,833,727円、4.86%増)で、執行率は83.86%(対前年度比20.11ポイント増)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は8.91%で、前年度と比較して0.60ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額301,048,188円(対前年度比739,537,649円、71.07%減)の内容は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は97,203,855円で、前年度と比較して15,754,602円(19.34%)の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減率	増減額
1 土木管理費	19,754,832	20,201,085	△ 446,253	△ 2.21
2 道路橋梁費	559,171,207	678,599,691	△ 119,428,484	△ 17.60
3 河川費	11,850,561	11,772,503	78,058	0.66
4 港湾費	2,523,616	1,612,812	910,804	56.47
5 都市計画費	1,423,994,371	1,145,662,316	278,332,055	24.29
6 住宅費	52,106,207	115,718,660	△ 63,612,453	△ 54.97
計	2,069,400,794	1,973,567,067	95,833,727	4.86

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	942,586,000	921,858,687	0	20,727,313	97.80	3.97
平成30年度	926,978,042	885,063,821	3,042,000	38,872,221	95.48	3.73
比較増減	15,607,958	36,794,866	△ 3,042,000	△ 18,144,908	2.32	0.24

ア 支出済額は921,858,687円(対前年度比36,794,866円、4.16%増)で、執行率は97.80%(対前年度比2.32ポイント増)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 3.97%で、前年度と比較して 0.24 ポイント上回っている。

ウ 不用額は 20,727,313 円で、前年度と比較して 18,144,908 円（46.68%）の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 消 防 総 務 費	685,600,699	677,764,529	7,836,170	1.16
2 非 常 備 消 防 費	79,164,677	87,715,467	△ 8,550,790	△ 9.75
3 消 防 施 設 費	75,788,374	74,264,102	1,524,272	2.05
4 水 防 費	1,449,168	1,335,990	113,178	8.47
5 災 害 対 策 費	79,855,769	43,983,733	35,872,036	81.56
計	921,858,687	885,063,821	36,794,866	4.16

## 第 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和元年度	1,969,203,000	1,750,014,904	73,480,000	145,708,096	88.87	7.53
平成30年度	1,663,601,000	1,595,720,133	0	67,880,867	95.92	6.72
比較増減	305,602,000	154,294,771	73,480,000	77,827,229	△ 7.05	0.81

ア 支出済額は 1,750,014,904 円(対前年度比 154,294,771 円、9.67%増)で、執行率は 88.87% (対前年度比 7.05 ポイント減) となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 7.53%で、前年度と比較して 0.81 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 73,480,000 円の内訳は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 145,708,096 円で、前年度と比較して 77,827,229 円（114.65%）の増加となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	226,493,289	199,434,864	27,058,425	13.57
2 小学校費	277,638,705	249,445,432	28,193,273	11.30
3 中学校費	242,024,908	235,311,320	6,713,588	2.85
4 社会教育費	473,726,131	372,060,424	101,665,707	27.33
5 保健体育費	530,131,871	539,468,093	△ 9,336,222	△ 1.73
計	1,750,014,904	1,595,720,133	154,294,771	9.67

### 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	3,479,765,760	1,031,471,801	1,520,197,023	928,096,936	29.64	4.44
平成30年度	3,277,487,120	1,661,557,867	1,064,179,760	551,749,493	50.70	7.00
比較増減	202,278,640	△ 630,086,066	456,017,263	376,347,443	△ 21.06	△ 2.56

ア 支出済額は1,031,471,801円（対前年度比630,086,066円、37.92%減）で、執行率は29.64%（対前年度比21.06ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は4.44%で、前年度と比較して2.56ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額1,520,197,023円（対前年度比456,017,263円、42.85%増）は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は928,096,936円で、前年度と比較して376,347,443円（68.21%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 公共土木施設災害復旧費	878,738,352	1,415,544,866	△ 536,806,514	△ 37.92
2 農林水産施設災害復旧費	146,411,413	241,136,437	△ 94,725,024	△ 39.28
3 都市計画施設災害復旧費	5,046,036	4,876,564	169,472	3.48
4 教育施設災害復旧費	1,276,000	—	1,276,000	皆増
計	1,031,471,801	1,661,557,867	△ 630,086,066	△ 37.92

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	2,753,397,000	2,732,246,787	0	21,150,213	99.23	11.76
平成30年度	2,831,367,000	2,800,928,486	0	30,438,514	98.92	11.80
比較増減	△ 77,970,000	△ 68,681,699	0	△ 9,288,301	0.31	△ 0.04

ア 支出済額は2,732,246,787円(対前年度比68,681,699円、2.45%減)で、執行率は99.23%(対前年度比0.31ポイント増)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は11.76%で、前年度と比較して0.04ポイント下回っている。

ウ 不用額は21,150,213円で、前年度と比較して9,288,301円(30.51%)の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 元 金	2,601,665,717	2,639,659,866	△ 37,994,149	△ 1.44
2 利 子	130,572,270	161,257,620	△ 30,685,350	△ 19.03
市債利子金	130,454,462	161,033,237	△ 30,578,775	△ 18.99
一時借入金	117,808	224,383	△ 106,575	△ 47.50
3 公債諸費	8,800	11,000	△ 2,200	△ 20.00
計	2,732,246,787	2,800,928,486	△ 68,681,699	△ 2.45

## 第13款 予備費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和元年度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00	0.00
平成30年度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00	0.00
比較増減	0	0	0	0	0.00	0.00

当初予算額15,000,000円が不用額となっている。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 決算の概況

当年度における特別会計の決算の概況は、次のとおりである。

なお、各特別会計の決算の概況は、別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和元年度	4,458,031,000	4,594,110,263	4,494,444,166	15,343,405	84,322,692	100.81	97.82
平成30年度	6,631,969,040	6,479,283,063	6,226,030,049	14,128,409	239,124,605	93.88	96.09
比 較 増 減	△ 2,173,938,040	△ 1,885,172,800	△ 1,731,585,883	1,214,996	△ 154,801,913	6.93	1.73

ア 収入済額は 4,494,444,166 円で、前年度と比較して 1,731,585,883 円 (27.81%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 100.81% で、前年度と比較して 6.93 ポイント上回っている。

ウ 調定額に対する収納率は 97.82% で、前年度と比較して 1.73 ポイント上回っている。

エ 不納欠損額は 15,343,405 円で、前年度と比較して 1,214,996 円 (8.60%) 増加し、その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定 15,299,445 円及び後期高齢者医療特別会計 43,960 円となっている。

オ 収入未済額は 84,322,692 円で、前年度と比較して 154,801,913 円 (64.74%) 減少し、その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定 83,373,803 円及び後期高齢者医療特別会計 948,889 円となっている。

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	4,458,031,000	4,384,223,164	0	73,807,836	98.34
平成30年度	6,631,969,040	6,021,174,380	335,676,800	275,117,860	90.79
比較増減	△ 2,173,938,040	△ 1,636,951,216	△ 335,676,800	△ 201,310,024	7.55

ア 支出済額は 4,384,223,164 円で、前年度と比較して 1,636,951,216 円 (27.19%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 98.34% で、前年度と比較して 7.55 ポイント上回っている。

ウ 不用額は 73,807,836 円で、前年度と比較して 201,310,024 円 (73.17%) の減少となっている。

2 各特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収納率
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額		
令和元年度	3,931,175,000	4,083,881,744	3,985,208,496	15,299,445	83,373,803	101.37	97.58
平成30年度	4,273,533,000	4,318,968,862	4,200,135,195	12,358,669	106,474,998	98.28	97.25
比較増減	△ 342,358,000	△ 235,087,118	△ 214,926,699	2,940,776	△ 23,101,195	3.09	0.33

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和元年度	3,875,026,494	0	56,148,506	98.57	110,182,002
平成30年度	4,173,179,913	0	100,353,087	97.65	26,955,282
比較増減	△ 298,153,419	0	△ 44,204,581	0.92	83,226,720

ア 歳入決算額は 3,985,208,496 円 (対前年度比 214,926,699 円、5.12%減)、不納欠損額は国民健康保険税 15,299,445 円 (対前年度比 2,940,776 円、23.80%増) で、収入未済額 83,373,803 円 (対前年度比 23,101,195 円、21.70%減) の内訳は、国民健康保険税 82,709,303 円及び一般被保険者不当利得等返納金 (過年度分) 664,500 円となっている。

- イ 歳出決算額は 3,875,026,494 円(対前年度比 298,153,419 円、7.14%減)、  
 不用額は 56,148,506 円(対前年度比 44,204,581 円、44.05%減)である。
- ウ 予算現額に対する執行率は、歳入が 101.37%、歳出が 98.57%となっている。
- エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 110,182,002 円の黒  
 字で、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前  
 年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 83,226,720 円の黒字となってい  
 る。
- オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	増減額	増減率
国民健康保険税	711,730,412	17.86	736,191,938	17.53	△ 24,461,526	△ 3.32
使用料及び手数料	519,580	0.01	541,260	0.01	△ 21,680	△ 4.01
国庫支出金	3,080,000	0.08	0	0.00	3,080,000	皆増
県支出金	2,946,693,133	73.94	3,045,373,699	72.51	△ 98,680,566	△ 3.24
財政安定化 基金交付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
財産収入	1,725	0.00	3,041	0.00	△ 1,316	△ 43.28
繰入金	282,407,878	7.09	405,270,462	9.65	△ 122,862,584	△ 30.32
繰越金	26,955,282	0.68	0	0.00	26,955,282	皆増
諸収入	13,820,486	0.35	12,754,795	0.30	1,065,691	8.36
計	3,985,208,496	100.00	4,200,135,195	100.00	△ 214,926,699	△ 5.12

※収入済額には、国民健康保険税で令和元年度53,400円、平成30年度55,600円の還付未済額を含む。

- カ 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和元年度	719,362,000	809,739,160	711,730,412	15,299,445	82,709,303	98.93	87.89
平成30年度	751,504,000	854,361,105	736,191,938	12,358,669	105,810,498	97.96	86.16
比較増減	△ 32,142,000	△ 44,621,945	△ 24,461,526	2,940,776	△ 23,101,195	0.97	1.73

※収入済額には、令和元年度は53,400円、平成30年度は55,600円の還付未済額を含む。

キ 国民健康保険税の現年度分と滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度分	令和元年度	705,804,800	676,366,905	0	29,437,895	95.82
	平成30年度	730,761,100	697,522,164	0	33,238,936	95.44
	増減額	△ 24,956,300	△ 21,155,259	0	△ 3,801,041	-
	増減率	△ 3.42	△ 3.03	0.00	△ 11.44	0.38
滞納繰越分	令和元年度	103,934,360	35,363,507	15,299,445	53,271,408	34.02
	平成30年度	123,600,005	38,669,774	12,358,669	72,571,562	31.29
	増減額	△ 19,665,645	△ 3,306,267	2,940,776	△ 19,300,154	-
	増減率	△ 15.91	△ 8.55	23.80	△ 26.59	2.73

※収入済額には、令和元年度現年度分53,400円、平成30年度現年度分55,600円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 保 受 給	16	809,277	15	988,870	1	△ 179,593
居 所 不 明	4	657,507	7	316,800	△ 3	340,707
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	7	836,680	14	630,500	△ 7	206,180
生 活 困 窮	105	11,658,763	90	10,064,739	15	1,594,024
無 財 産	9	935,648	7	357,760	2	577,888
そ の 他	2	401,570	0	0	2	401,570
計	143	15,299,445	133	12,358,669	10	2,940,776

ケ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
根拠法令	法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	59	10,103,247	28	4,370,608	31	5,732,639
	法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	0	0	0	0	0	0
	法第18条第1項 (5年時効)	84	5,196,198	105	7,988,061	△ 21	△ 2,791,863
計	143	15,299,445	133	12,358,669	10	2,940,776	

コ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	増減額	増減率
総 務 費	39,898,663	1.03	38,711,494	0.93	1,187,169	3.07
保 険 給 付 費	2,681,622,828	69.20	2,783,124,254	66.69	△ 101,501,426	△ 3.65
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,083,384,308	27.96	1,148,020,421	27.51	△ 64,636,113	△ 5.63
共 同 事 業 拠 出 金	710	0.00	546	0.00	164	30.04
保 健 事 業 費	38,650,069	1.00	39,117,378	0.94	△ 467,309	△ 1.19
基 金 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	31,469,916	0.81	164,205,820	3.93	△ 132,735,904	△ 80.84
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
〔老人保健拠出金〕	—	—	0	0.00	—	—
計	3,875,026,494	100.00	4,173,179,913	100.00	△ 298,153,419	△ 7.14

サ 保険給付費の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減		増 減 率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 療 養 諸 費	117,509	2,332,331,932	122,403	2,412,358,852	△ 4,894	△ 80,026,920	△ 4.00	△ 3.32
2 高 額 療 養 費	5,559	341,311,456	6,103	361,347,142	△ 544	△ 20,035,686	△ 8.91	△ 5.54
3 移 送 費	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
4 出 産 育 児 諸 費	14	5,759,440	17	7,138,260	△ 3	△ 1,378,820	△ 17.65	△ 19.32
5 葬 祭 諸 費	74	2,220,000	76	2,280,000	△ 2	△ 60,000	△ 2.63	△ 2.63
計	123,156	2,681,622,828	128,599	2,783,124,254	△ 5,443	△ 101,501,426	△ 4.23	△ 3.65

シ 保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			増減数・金額	増減率
被 保 険 者 数 (人) (A)	8,297	8,817	△ 520	△ 5.90%
受 診 件 数 (件) (B)	76,026	81,011	△ 4,985	△ 6.15
療 養 諸 費 費 用 額 (患者一部負担金含む) (C)	3,170,412,764	3,288,810,887	△ 118,398,123	△ 3.60
受診率(診療費のみ) (D) = (B/A)	916.31	918.80	△ 2.49	△ 0.27
1人当たりの療養諸費 (E) = (C/A)	382,116	373,008	9,108	2.44

## (2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収納率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
令和元年度	172,633,000	159,541,784	159,541,784	0	0	92.42	100.00
平成30年度	171,218,000	156,186,874	156,186,874	0	0	91.22	100.00
比較増減	1,415,000	3,354,910	3,354,910	0	0	1.20	0.00

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和元年度	159,541,784	0	13,091,216	92.42	0
平成30年度	156,186,874	0	15,031,126	91.22	0
比較増減	3,354,910	0	△ 1,939,910	1.20	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 159,541,784 円で、前年度と比較してそれぞれ 3,354,910 円 (2.15%) の増加となっている。

イ 不用額は 13,091,216 円 (対前年度比 1,939,910 円、12.91%減) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 92.42%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 元 年 度	構 成 比 率	平 成 30 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	84,885,619	53.21	82,010,013	52.51	2,875,606	3.51
使用料及び手数料	1,050,195	0.66	888,353	0.57	161,842	18.22
財 産 収 入	6,084	0.00	6,338	0.00	△ 254	△ 4.01
繰 入 金	73,530,550	46.09	73,243,278	46.89	287,272	0.39
諸 収 入	69,336	0.04	38,892	0.02	30,444	78.28
計	159,541,784	100.00	156,186,874	100.00	3,354,910	2.15

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 元 年 度	構 成 比 率	平 成 30 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	99,607,850	62.43	101,713,700	65.12	△ 2,105,850	△ 2.07
医 業 費	43,336,429	27.16	41,616,710	26.65	1,719,719	4.13
施 設 整 備 費	4,185,715	2.62	643,572	0.41	3,542,143	550.39
基 金 積 立 金	84	0.00	338	0.00	△ 254	△ 75.15
公 債 費	12,411,706	7.78	12,212,554	7.82	199,152	1.63
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	159,541,784	100.00	156,186,874	100.00	3,354,910	2.15

### (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収 納 率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
令和元年度	338,773,000	336,634,008	335,641,159	43,960	948,889	99.01	99.64
平成30年度	325,775,000	325,678,750	324,378,450	82,300	1,218,000	99.51	99.54
比較増減	12,998,000	10,955,258	11,262,709	△ 38,340	△ 269,111	△ 0.50	0.10

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和元年度	335,602,159	0	3,170,841	99.06	39,000
平成30年度	323,854,550	0	1,920,450	99.41	523,900
比較増減	11,747,609	0	1,250,391	△ 0.35	△ 484,900

ア 歳入決算額は335,641,159円で、前年度と比較して11,262,709円(3.47%)の増加となっている。

イ 不納欠損額は後期高齢者医療保険料43,960円で、前年度と比較して38,340円(46.59%)の減少となっている。

ウ 収入未済額は後期高齢者医療保険料948,889円で、前年度と比較して269,111円(22.09%)の減少となっている。

エ 歳出決算額は335,602,159円(対前年度比11,747,609円、3.63%増)で、不用額は3,170,841円(対前年度比1,250,391円、65.11%増)となっている。

オ 予算現額に対する執行率は、歳入が99.01%、歳出が99.06%となってい

る。

カ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 39,000 円の黒字となっており、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 484,900 円の赤字となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	収入済額				比較増減	
	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	227,133,951	67.67	210,841,274	65.00	16,292,677	7.73
使用料及び手数料	68,800	0.02	69,400	0.02	△ 600	△ 0.86
繰入金	107,901,753	32.15	113,175,676	34.89	△ 5,273,923	△ 4.66
繰越金	523,900	0.16	155,900	0.05	368,000	236.05
諸収入	12,755	0.00	136,200	0.04	△ 123,445	△ 90.64
計	335,641,159	100.00	324,378,450	100.00	11,262,709	3.47

※収入済額には、令和元年度は234,200円、平成30年度は209,900円の還付未済額を含む。

ク 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	支出済額				比較増減	
	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	増減額	増減率
総務費	2,029,938	0.60	2,800,445	0.86	△ 770,507	△ 27.51
後期高齢者医療広域連合納付金	333,355,721	99.33	320,892,005	99.09	12,463,716	3.88
諸支出金	216,500	0.06	162,100	0.05	54,400	33.56
計	335,602,159	100.00	323,854,550	100.00	11,747,609	3.63

#### (4) 魚市場事業特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入				執行率	収納率
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
令和元年度	15,450,000	14,052,727	14,052,727	0	0	90.96	100.00
平成30年度	16,310,000	15,695,607	15,695,607	0	0	96.23	100.00
比較増減	△ 860,000	△ 1,642,880	△ 1,642,880	0	0	△ 5.27	0.00

(単位：円、%)

区分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	14,052,727	0	1,397,273	90.96	0
平成30年度	15,695,607	0	614,393	96.23	0
比較増減	△ 1,642,880	0	782,880	△ 5.27	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 14,052,727 円で、前年度と比較してそれぞれ 1,642,880 円 (10.47%) の減少となっている。

イ 不用額は 1,397,273 円 (対前年度比 782,880 円、127.42%増) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 90.96%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	増減額	増減率
使用料及び手数料	5,942,120	42.28	7,452,642	47.48	△ 1,510,522	△ 20.27
財産収入	9,154	0.07	15,241	0.10	△ 6,087	△ 39.94
繰入金	8,101,453	57.65	8,227,724	52.42	△ 126,271	△ 1.53
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	14,052,727	100.00	15,695,607	100.00	△ 1,642,880	△ 10.47

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	増減額	増減率
総務費	6,144,023	43.72	7,786,903	49.61	△ 1,642,880	△ 21.10
公債費	7,908,704	56.28	7,908,704	50.39	0	0.00
計	14,052,727	100.00	15,695,607	100.00	△ 1,642,880	△ 10.47

## IV 財 産

### 1 公有財産

当年度における公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 30 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 元 年 度 末 現 在 高
土 地	行政財産	3,036,384 m <sup>2</sup>	△ 2,936 m <sup>2</sup>	3,033,448 m <sup>2</sup>
	普通財産	19,513,129 m <sup>2</sup>	2,768 m <sup>2</sup>	19,515,897 m <sup>2</sup>
	計	22,549,513 m <sup>2</sup>	△ 168 m <sup>2</sup>	22,549,345 m <sup>2</sup>
建 物	行政財産	223,475 m <sup>2</sup>	1,959 m <sup>2</sup>	225,434 m <sup>2</sup>
	普通財産	18,229 m <sup>2</sup>	498 m <sup>2</sup>	18,727 m <sup>2</sup>
	計	241,704 m <sup>2</sup>	2,457 m <sup>2</sup>	244,161 m <sup>2</sup>
山 林	面 積	18,983,381 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,983,381 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	373,721 m <sup>3</sup>	5,200 m <sup>3</sup>	378,921 m <sup>3</sup>
物 権	温 泉 権	35 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	35 m <sup>2</sup>
有 価 証 券	株 券	115,103,000 円	0 円	115,103,000 円
出 資 に よ る 権 利		268,768,400 円	0 円	268,768,400 円

#### (1) 土地及び建物

##### ア 土 地

当年度末現在における土地の面積は 22,549,345 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 168 m<sup>2</sup>の減少となっている。これは、災害公営住宅の用途廃止に伴う用地売却等によるものである。

##### イ 建 物

当年度末現在における建物の延面積は、244,161 m<sup>2</sup>となっており、前年度と比較して 2,457 m<sup>2</sup>の増加となっている。これは情報交流センターの建築等によるものである。

#### (2) 山 林

当年度中の面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は 5,200 m<sup>3</sup>増加し、378,921 m<sup>3</sup>となっている。

#### (3) 物 権

当年度中における増減はなく、当年度末現在における物権は温泉権 35 m<sup>2</sup>となっている。

#### (4) 有価証券

当年度中における増減はなく、当年度末現在における有価証券(株券)は115,103,000円となっている。

#### (5) 出資による権利

当年度中における増減はなく、当年度末現在における出資による権利は268,768,400円となっている。

## 2 物 品

当年度における重要物品(取得価格80万円以上のもの及び自動車)の状況は、次表のとおりである。

(単位:点)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 元 年 度 末 現 在 高
各 種 自 動 車 等	200	△ 3	197
上 記 以 外 の 機 械 器 具 等	284	△ 9	275
計	484	△ 12	472

## 3 債 権

当年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	令 和 元 年 度 末 現 在 額
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	38,861,501	△ 8,378,473	30,483,028
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	8,580,000	△ 1,070,000	7,510,000
医 師 養 成 奨 学 資 金 貸 付 金	20,400,000	0	20,400,000
看 護 師 養 成 奨 学 資 金 貸 付 金	10,560,000	1,560,000	12,120,000
計	78,401,501	△ 7,888,473	70,513,028

#### 4 基 金

当年度における基金（定額の資金を運用するための基金以外）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			平成30年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
財政調整基金			現金 1,395,617,000	△ 231,250,000	1,164,367,000
市債管理基金			現金 810,093,430	△ 84,596,730	725,496,700
東日本大震災復興基金			現金 173,615,130	△ 14,107,847	159,507,283
公共施設整備基金			現金 120,000,000	△ 33,248,400	86,751,600
消防施設整備基金			現金 40,001,020	40,020,000	80,021,020
東日本大震災復興交付金基金			現金 85,799,170	△ 52,372,209	33,426,961
ふるさと活性化創造基金			現金 112,295,524	△ 17,992,562	94,302,962
地域コミュニティ振興基金			現金 907,960,574	56,691	908,017,265
国民健康保険事業財政調整基金			現金 24,781,089	0	24,781,089
国民健康保険診療施設財政調整基金			現金 846,842	84	846,926
長寿と健康のまちづくり基金			現金 425,932	0	425,932
ふるさとの水と土保全基金			現金 33,781,775	3,059	33,784,834
家畜導入事業資金供給事業基金			現金 305	0	305
森林環境整備基金			現金 0	26,099,000	26,099,000
魚市場建設基金			現金 15,273,453	9,154	15,282,607
教育 奨励 基 金	文化賞	下新基金	現金 1,000,000	0	1,000,000
	体育賞	兼田基金	現金 1,000,000	0	1,000,000
		菅基金	現金 1,000,000	0	1,000,000
	学校保健賞	黒沼基金	現金 10,000,000	0	10,000,000
市民文芸賞基金		文芸賞奨励	現金 10,000,000	0	10,000,000
学校施設整備基金			現金 2,175,690	652	2,176,342
柔道のまち久慈推進事業基金			現金 1,000	0	1,000

## V 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度末 現在 高	決算年度中 増 減 高	令和元年度末 現在 高
国民健康保険 高額療養資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0円	0円	0円
	現金(B)	18,000,000円	0円	18,000,000円
	計(A+B)	18,000,000円	0円	18,000,000円
福祉医療 資金貸付基金	債権(A) (未収金)	348,340円	△139,690円	208,650円
	現金(B)	9,651,660円	139,690円	9,791,350円
	計(A+B)	10,000,000円	0円	10,000,000円
応急生活資金 貸付基金	債権(A) (未収金)	2,356,000円	213,000円	2,569,000円
	現金(B)	6,044,000円	△213,000円	5,831,000円
	計(A+B)	8,400,000円	0円	8,400,000円
介護保険高額サービス 資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0円	0円	0円
	現金(B)	3,321,674円	34円	3,321,708円
	計(A+B)	3,321,674円	34円	3,321,708円
肉用繁殖牛 特別導入事業基金	動産 (肉牛)	14頭	0頭	14頭
	金額 (A)	4,033,600円	△40,000円	3,993,600円
	現金(B)	9,573,569円	40,098円	9,613,667円
	計(A+B)	13,607,169円	98円	13,607,267円
奨学金貸付基金	債権(A) (未収金)	98,739,000円	2,697,000円	101,436,000円
	現金(B)	29,461,000円	△2,697,000円	26,764,000円
	計(A+B)	128,200,000円	0円	128,200,000円
岩手県収入証紙 購入基金	物品(A) (県収入証紙)	2,063,040円	△1,028,550円	1,034,490円
	現金(B)	1,936,960円	1,028,550円	2,965,510円
	計(A+B)	4,000,000円	0円	4,000,000円



# 別 表

- 第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表
- 第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況
- 第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表
- 第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表
- 第5表 一般会計財源別年度比較表
- 第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表
- 第7表 市税・国民健康保険税収納状況
- 第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表
- 第9表 市債の状況
- 第10表 一般会計繰越明許費の状況
- 第11表 一般会計事故繰越しの状況

第1表

## 一般会計及び各特別会計

区 分	予 算 現 額	歳					
		調 定 額	収 入 済 額	執行率	収納率	不 欠 損 額	
一 般 会 計	29,613,783,927	26,910,965,193	25,182,666,542	85.04	93.58	28,899,396	
特 別 会 計	4,458,031,000	4,594,110,263	4,494,444,166	100.81	97.82	15,343,405	
国民健康保険 事業勘定	3,931,175,000	4,083,881,744	3,985,208,496	101.37	97.58	15,299,445	
国民健康保険 直営診療施設勘定	172,633,000	159,541,784	159,541,784	92.42	100.00	0	
後期高齢者医療	338,773,000	336,634,008	335,641,159	99.01	99.64	43,960	
魚市場事業	15,450,000	14,052,727	14,052,727	90.96	100.00	0	
合 計	34,071,814,927	31,505,075,456	29,677,110,708	87.10	94.20	44,242,801	
前 年 度 合 計	35,202,914,959	34,168,991,248	32,019,506,297	90.96	93.71	70,933,671	
比較 増減	増 減 額	△ 1,131,100,032	△ 2,663,915,792	△ 2,342,395,589			△ 26,690,870
	増 減 率	△ 3.21	△ 7.80	△ 7.32			△ 37.63

※前年度合計額には、土地取得事業・漁業集落排水事業・公共下水道事業特別会計分を含む。

# 歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

入		歳				出	歳入歳出 差引額
収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1,699,399,255	△ 4,431,117,385	23,228,454,948	78.44	3,589,991,323	2,795,337,656	1,954,211,594	
84,322,692	36,413,166	4,384,223,164	98.34	0	73,807,836	110,221,002	
83,373,803	54,033,496	3,875,026,494	98.57	0	56,148,506	110,182,002	
0	△ 13,091,216	159,541,784	92.42	0	13,091,216	0	
948,889	△ 3,131,841	335,602,159	99.06	0	3,170,841	39,000	
0	△ 1,397,273	14,052,727	90.96	0	1,397,273	0	
1,783,721,947	△ 4,394,704,219	27,612,678,112	81.04	3,589,991,323	2,869,145,492	2,064,432,596	
2,078,551,280	△ 3,183,408,662	29,765,652,994	84.55	3,474,044,727	1,963,217,238	2,253,853,303	
△ 294,829,333	△ 1,211,295,557	△ 2,152,974,882	/	115,946,596	905,928,254	△ 189,420,707	
△ 14.18	△ 38.05	△ 7.23	/	3.34	46.15	△ 8.40	

第2表

## 一 般 会 計 及 び 各 特 別

区 分	一 般 会 計	特 別	
		国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 定
歳 入 総 額 A	円 25,182,666,542	円 3,985,208,496	159,541,784
歳 出 総 額 B	23,228,454,948	3,875,026,494	159,541,784
歳入歳出差引額 (形式収支) C	1,954,211,594	110,182,002	0
翌年度へ繰越 すべき財源 D	763,901,323	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	1,190,310,271	110,182,002	0
前年度実質収支 F	1,516,333,207	26,955,282	0
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 326,022,936	83,226,720	0
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	801,835,000	0	84
繰 上 償 還 金 I	0	0	0
積立金取崩し額 J	1,033,085,000	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△ 557,272,936	83,226,720	84

# 会 計 決 算 収 支 状 況

会 計			総 計
後 期 高 齢 者 療 養 医	魚 市 場 事 業	特 別 会 計 計 合	
円 335,641,159	円 14,052,727	円 4,494,444,166	円 29,677,110,708
335,602,159	14,052,727	4,384,223,164	27,612,678,112
39,000	0	110,221,002	2,064,432,596
0	0	0	763,901,323
39,000	0	110,221,002	1,300,531,273
523,900	0	27,479,182	1,543,812,389
△ 484,900	0	82,741,820	△ 243,281,116
0	0	84	801,835,084
0	0	0	0
0	0	0	1,033,085,000
△ 484,900	0	82,741,904	△ 474,531,032

第3表

## 一 般 会 計 歳 入 歳 出

(歳 入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	3,883,907,000 <sup>円</sup>	4,269,867,631 <sup>円</sup>	4,154,556,729 <sup>円</sup>
2 地 方 譲 与 税	239,162,000	235,134,021	235,134,021
3 利 子 割 交 付 金	5,030,000	2,253,000	2,253,000
4 配 当 割 交 付 金	9,049,000	7,543,000	7,543,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,901,000	3,309,000	3,309,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	708,828,000	606,589,000	606,589,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,963,000	19,034,418	19,034,418
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,963,000	4,680,000	4,680,000
9 地 方 特 例 交 付 金	43,933,000	51,746,000	51,746,000
10 地 方 交 付 税	7,481,879,000	7,660,141,000	7,660,141,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,563,000	3,067,000	3,067,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	106,093,000	104,941,175	104,089,825
13 使 用 料 及 び 手 数 料	80,147,000	77,902,309	77,424,748
14 国 庫 支 出 金	5,437,957,500	4,905,903,509	4,035,849,509
15 県 支 出 金	2,890,838,000	2,508,080,836	1,823,878,836
16 財 産 収 入	49,014,000	38,452,339	38,452,339
17 寄 附 金	411,000,000	395,334,567	395,334,567
18 繰 入 金	1,391,579,000	1,363,975,443	1,363,975,443
19 繰 越 金	2,050,999,427	2,048,997,634	2,048,997,634
20 諸 収 入	695,405,000	761,940,311	704,537,473
21 市 債	4,083,573,000	1,842,073,000	1,842,073,000
合 計	29,613,783,927	26,910,965,193	25,182,666,542
前 年 度 歳 入 合 計	28,570,945,919	27,689,708,185	25,793,476,248
比 較 増 減	1,042,838,008	△ 778,742,992	△ 610,809,706

## 決算款別一覧表

構成比率	執行率 (C/A)	収納率 (C/B)	不納欠損額 D	収入未済額 E	E/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C-A)
	%	%	円	円	%	円
16.50	106.97	97.30	28,220,894	87,090,008	2.04	270,649,729
0.93	98.32	100.00	0	0	0.00	△ 4,027,979
0.01	44.79	100.00	0	0	0.00	△ 2,777,000
0.03	83.36	100.00	0	0	0.00	△ 1,506,000
0.01	56.08	100.00	0	0	0.00	△ 2,592,000
2.41	85.58	100.00	0	0	0.00	△ 102,239,000
0.08	105.96	100.00	0	0	0.00	1,071,418
0.02	26.05	100.00	0	0	0.00	△ 13,283,000
0.21	117.78	100.00	0	0	0.00	7,813,000
30.42	102.38	100.00	0	0	0.00	178,262,000
0.01	86.08	100.00	0	0	0.00	△ 496,000
0.41	98.11	99.19	0	851,350	0.81	△ 2,003,175
0.31	96.60	99.39	0	477,561	0.61	△ 2,722,252
16.03	74.22	82.27	0	870,054,000	17.73	△ 1,402,107,991
7.24	63.09	72.72	0	684,202,000	27.28	△ 1,066,959,164
0.15	78.45	100.00	0	0	0.00	△ 10,561,661
1.57	96.19	100.00	0	0	0.00	△ 15,665,433
5.42	98.02	100.00	0	0	0.00	△ 27,603,557
8.14	99.90	100.00	0	0	0.00	△ 2,001,793
2.80	101.31	92.47	678,502	56,724,336	7.44	9,132,473
7.31	45.11	100.00	0	0	0.00	△ 2,241,500,000
100.00	85.04	93.58	28,899,396	1,699,399,255	6.31	△ 4,431,117,385
	90.28	93.15	56,805,262	1,839,426,675	6.64	△ 2,777,469,671
	△ 5.24	0.43	△ 27,905,866	△ 140,027,420	△ 0.33	△ 1,653,647,714

第3表 (つづき)

(歳 出)

区 分	予 算			現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	208,956,000 <sup>円</sup>	△ 1,775,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
2 総 務 費	2,541,294,000	1,991,168,000	54,768,000	0
3 民 生 費	6,163,772,000	687,174,000	0	0
4 衛 生 費	2,322,354,000	340,586,000	4,718,000	0
5 労 働 費	56,035,000	2,806,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	930,662,000	441,357,000	127,583,330	0
7 商 工 費	835,596,000	435,634,000	843,491,000	0
8 土 木 費	1,178,436,000	248,631,000	1,040,585,837	0
9 消 防 費	889,813,000	49,731,000	3,042,000	0
10 教 育 費	1,916,067,000	53,136,000	0	0
11 災 害 復 旧 費	325,068,000	2,090,518,000	1,064,179,760	0
12 公 債 費	2,749,947,000	3,450,000	0	0
13 予 備 費	15,000,000	0	0	0
合 計	20,133,000,000	6,342,416,000	3,138,367,927	0
前 年 度 歳 出 合 計	20,576,000,000	3,455,127,000	4,539,818,919	0
比 較 増 減	△ 443,000,000	2,887,289,000	△ 1,401,450,992	

額						
計	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	D/A
A	B		(B/A)	C	D	
円	円	%	%	円	円	%
207,181,000	203,451,461	0.88	98.20	0	3,729,539	1.80
4,587,230,000	3,622,980,868	15.60	78.98	248,905,112	715,344,020	15.59
6,850,946,000	6,341,724,137	27.30	92.57	97,457,000	411,764,863	6.01
2,667,658,000	1,902,664,129	8.19	71.32	674,197,000	90,796,871	3.40
58,841,000	52,795,852	0.23	89.73	0	6,045,148	10.27
1,499,602,330	1,078,432,026	4.64	71.91	359,086,000	62,084,304	4.14
2,114,721,000	1,521,413,502	6.55	71.94	315,621,000	277,686,498	13.13
2,467,652,837	2,069,400,794	8.91	83.86	301,048,188	97,203,855	3.94
942,586,000	921,858,687	3.97	97.80	0	20,727,313	2.20
1,969,203,000	1,750,014,904	7.53	88.87	73,480,000	145,708,096	7.40
3,479,765,760	1,031,471,801	4.44	29.64	1,520,197,023	928,096,936	26.67
2,753,397,000	2,732,246,787	11.76	99.23	0	21,150,213	0.77
15,000,000	0	0.00	0.00	0	15,000,000	100.00
29,613,783,927	23,228,454,948	100.00	78.44	3,589,991,323	2,795,337,656	9.44
28,570,945,919	23,744,478,614		83.11	3,138,367,927	1,688,099,378	5.91
1,042,838,008	△ 516,023,666		△ 4.67	451,623,396	1,107,238,278	3.53

第4表

## 一般会計歳入歳出決算

(歳入)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	
			増減額	増減率
1 市 税	4,154,556,729 <sup>円</sup>	4,371,584,177 <sup>円</sup>	△ 217,027,448 <sup>円</sup>	△ 4.96 <sup>%</sup>
2 地 方 譲 与 税	235,134,021	210,312,000	24,822,021	11.80
3 利 子 割 交 付 金	2,253,000	4,807,000	△ 2,554,000	△ 53.13
4 配 当 割 交 付 金	7,543,000	6,266,000	1,277,000	20.38
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,309,000	5,832,000	△ 2,523,000	△ 43.26
6 地 方 消 費 税 交 付 金	606,589,000	681,768,000	△ 75,179,000	△ 11.03
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,034,418	38,721,000	△ 19,686,582	△ 50.84
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,680,000	—	4,680,000	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	51,746,000	13,389,000	38,357,000	286.48
10 地 方 交 付 税	7,660,141,000	6,694,095,000	966,046,000	14.43
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,067,000	3,203,000	△ 136,000	△ 4.25
12 分 担 金 及 び 負 担 金	104,089,825	167,251,776	△ 63,161,951	△ 37.76
13 使 用 料 及 び 手 数 料	77,424,748	81,759,105	△ 4,334,357	△ 5.30
14 国 庫 支 出 金	4,035,849,509	4,258,659,381	△ 222,809,872	△ 5.23
15 県 支 出 金	1,823,878,836	1,655,800,467	168,078,369	10.15
16 財 産 収 入	38,452,339	50,160,977	△ 11,708,638	△ 23.34
17 寄 附 金	395,334,567	153,030,417	242,304,150	158.34
18 繰 入 金	1,363,975,443	1,823,356,579	△ 459,381,136	△ 25.19
19 繰 越 金	2,048,997,634	2,386,588,286	△ 337,590,652	△ 14.15
20 諸 収 入	704,537,473	757,529,083	△ 52,991,610	△ 7.00
21 市 債	1,842,073,000	2,429,363,000	△ 587,290,000	△ 24.17
合 計	25,182,666,542	25,793,476,248	△ 610,809,706	△ 2.37

## 款別前年度比較表

(歳出)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	
			増減額	増減率
1 議会費	203,451,461 <sup>円</sup>	221,661,009 <sup>円</sup>	△ 18,209,548 <sup>円</sup>	△ 8.22 <sup>%</sup>
2 総務費	3,622,980,868	3,949,785,823	△ 326,804,955	△ 8.27
3 民生費	6,341,724,137	6,443,991,777	△ 102,267,640	△ 1.59
4 衛生費	1,902,664,129	1,235,443,418	667,220,711	54.01
5 労働費	52,795,852	46,070,521	6,725,331	14.60
6 農林水産業費	1,078,432,026	1,165,218,359	△ 86,786,333	△ 7.45
7 商工費	1,521,413,502	1,765,470,333	△ 244,056,831	△ 13.82
8 土木費	2,069,400,794	1,973,567,067	95,833,727	4.86
9 消防費	921,858,687	885,063,821	36,794,866	4.16
10 教育費	1,750,014,904	1,595,720,133	154,294,771	9.67
11 災害復旧費	1,031,471,801	1,661,557,867	△ 630,086,066	△ 37.92
12 公債費	2,732,246,787	2,800,928,486	△ 68,681,699	△ 2.45
13 予備費	0	0	0	0.00
合 計	23,228,454,948	23,744,478,614	△ 516,023,666	△ 2.17

第5表

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	4,154,556,729 <sup>円</sup>	16.50 <sup>%</sup>	4,371,584,177 <sup>円</sup>	16.95 <sup>%</sup>
	分担金及び負担金	104,089,825	0.41	167,251,776	0.65
	使用料及び手数料	77,424,748	0.31	81,759,105	0.32
	財産収入	38,452,339	0.15	50,160,977	0.19
	寄附金	395,334,567	1.57	153,030,417	0.59
	繰入金	1,363,975,443	5.42	1,823,356,579	7.07
	繰越金	2,048,997,634	8.14	2,386,588,286	9.25
	諸収入	704,537,473	2.80	757,529,083	2.94
	計	8,887,368,758	35.29	9,791,260,400	37.96
依 存 財 源	地方譲与税	235,134,021	0.93	210,312,000	0.82
	利子割交付金	2,253,000	0.01	4,807,000	0.02
	配当割交付金	7,543,000	0.03	6,266,000	0.02
	株式等譲渡所得割交付金	3,309,000	0.01	5,832,000	0.02
	地方消費税交付金	606,589,000	2.41	681,768,000	2.64
	自動車取得税交付金	19,034,418	0.08	38,721,000	0.15
	環境性能割交付金	4,680,000	0.02	—	—
	地方特例交付金	51,746,000	0.21	13,389,000	0.05
	地方交付税	7,660,141,000	30.42	6,694,095,000	25.95
	交通安全対策特別交付金	3,067,000	0.01	3,203,000	0.01
	国庫支出金	4,035,849,509	16.03	4,258,659,381	16.51
	県支出金	1,823,878,836	7.24	1,655,800,467	6.42
	市債	1,842,073,000	7.31	2,429,363,000	9.42
計	16,295,297,784	64.71	16,002,215,848	62.04	
合 計	25,182,666,542	100.00	25,793,476,248	100.00	

第6表

## 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	2,935,142	12.64	2,881,218	12.13
	扶 助 費	4,041,879	17.40	3,988,349	16.80
	公 債 費	2,732,238	11.76	2,800,917	11.80
	計	9,709,259	41.80	9,670,484	40.73
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,919,344	12.57	3,217,179	13.55
	災 害 復 旧 事 業 費	1,124,536	4.84	1,700,076	7.16
	計	4,043,880	17.41	4,917,255	20.71
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,010,958	12.96	2,688,603	11.32
	維 持 補 修 費	116,292	0.50	142,111	0.60
	補 助 費 等	3,528,090	15.19	2,925,376	12.32
	積 立 金	996,587	4.29	1,090,084	4.59
	投資及び出資金・貸付金	480,716	2.07	248,880	1.05
	繰 出 金	1,342,674	5.78	2,061,687	8.68
	計	9,475,317	40.79	9,156,741	38.56
合 計		23,228,456	100.00	23,744,480	100.00

第7表

## 市 税 ・ 国 民 健 康

区 分		調 定 額	収 入 済 額	うち還付未済額			
市 税	現 年 度 分	市 民 税	個 人	1,411,214,800 <sup>円</sup>	1,402,224,175 <sup>円</sup>	39,321 <sup>円</sup>	
			法 人	337,732,700	337,056,552	0	
		固 定 資 産 税		1,718,182,300	1,699,681,976	0	
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		278,248,000	278,248,000	0	
		軽自動車税	軽自動車税	114,166,300	112,371,902	0	
			環境性能割	2,049,800	2,049,800	0	
		市 た ば こ 税		287,959,213	287,959,213	0	
		鉦 産 税		1,595,600	1,595,600	0	
		入 湯 税		3,028,425	3,028,425	0	
	計		4,154,177,138	4,124,215,643	39,321		
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	28,952,133	12,659,571	10,850	
			法 人	1,557,600	420,000	0	
		固 定 資 産 税		80,988,514	16,285,714	0	
		軽 自 動 車 税		4,192,246	975,801	0	
		計		115,690,493	30,341,086	10,850	
	合 計		4,269,867,631	4,154,556,729	50,171		
	国 民 健 康 保 險 税	現 年 度 分	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	459,218,490	440,860,182	40,324
				後 期 高 齢 者 支 援 金 分	178,190,842	170,940,876	11,276
				介 護 納 付 金 分	68,129,661	64,300,040	1,800
退 職 被 保 険 者			医 療 給 付 費 分	143,886	143,886	0	
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	55,372	55,372	0	
			介 護 納 付 金 分	66,549	66,549	0	
計			705,804,800	676,366,905	53,400		
滞 納 繰 越 分		一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	76,937,517	26,124,956	0	
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	16,985,590	6,163,096	0	
			介 護 納 付 金 分	9,394,577	3,044,990	0	
		退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	513,175	21,800	0	
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	40,541	1,506	0	
			介 護 納 付 金 分	62,960	7,159	0	
計			103,934,360	35,363,507	0		
合 計			809,739,160	711,730,412	53,400		

## 保 險 税 収 納 状 況

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
0 円	8,990,625 円	99.36 %	99.21 %
0	676,148	99.80	99.88
39,700	18,460,624	98.92	96.27
0	0	100.00	100.00
0	1,794,398	98.43	98.68
0	0	100.00	—
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
39,700	29,921,795	99.28	98.22
2,460,600	13,831,962	43.69	41.59
0	1,137,600	26.96	44.74
25,357,124	39,345,676	20.11	19.58
363,470	2,852,975	23.28	29.54
28,181,194	57,168,213	26.22	26.38
28,220,894	87,090,008	97.30	96.20
0	18,358,308	95.99	95.51
0	7,249,966	95.93	95.59
0	3,829,621	94.38	94.31
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	99.26
0	29,437,895	95.82	95.44
11,657,953	39,154,608	33.96	31.27
2,118,641	8,703,853	36.28	31.81
1,317,250	5,032,337	32.41	29.97
149,803	341,572	4.25	33.62
30,199	8,836	3.71	54.94
25,599	30,202	11.37	43.13
15,299,445	53,271,408	34.02	31.29
15,299,445	82,709,303	87.89	86.16

第8表

## 各特別会計歳入

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	うち還付未済額
	A	B	C	D
国民健康保険事業勘定	3,931,175,000	4,083,881,744	3,985,208,496	53,400
国民健康保険直営診療施設勘定	172,633,000	159,541,784	159,541,784	0
後期高齢者医療	338,773,000	336,634,008	335,641,159	234,200
魚市場事業	15,450,000	14,052,727	14,052,727	0
合計	4,458,031,000	4,594,110,263	4,494,444,166	287,600

(歳出)

区分	予算			現額
	当予算	初額	補正額	計A
国民健康保険事業勘定	3,763,226,000		167,949,000	3,931,175,000
国民健康保険直営診療施設勘定	181,528,000		△ 8,895,000	172,633,000
後期高齢者医療	324,773,000		14,000,000	338,773,000
魚市場事業	17,236,000		△ 1,786,000	15,450,000
合計	4,286,763,000		171,268,000	4,458,031,000

## 歳出決算一覧表

構成比率	執行率 $\{(C-D)/A\}$	収納率 $\{(C-D)/B\}$	不納欠損額 E	収入未済額 F	F/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C - A)
%	%	%	円	円	%	円
88.67	101.37	97.58	15,299,445	83,373,803	2.04	54,033,496
3.55	92.42	100.00	0	0	0.00	△ 13,091,216
7.47	99.01	99.64	43,960	948,889	0.28	△ 3,131,841
0.31	90.96	100.00	0	0	0.00	△ 1,397,273
100.00	100.81	97.82	15,343,405	84,322,692	1.84	36,413,166

支出済額 B	構成比率	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 D	D/A
円	%	%	円	円	%
3,875,026,494	88.39	98.57	0	56,148,506	1.43
159,541,784	3.64	92.42	0	13,091,216	7.58
335,602,159	7.65	99.06	0	3,170,841	0.94
14,052,727	0.32	90.96	0	1,397,273	9.04
4,384,223,164	100.00	98.34	0	73,807,836	1.66

第9表

## 市 債 の

区	分	平成30年度末現在高	令和元年度起債額
		A	B
一 般 会 計	総務債	1,188,301	61,400
	民生債	171,445	22,300
	衛生債	731,770	102,500
	農林水産業債	2,174,673	74,800
	商工債	1,239,766	250,500
	土木債	3,827,071	281,000
	教育債	3,740,566	105,900
	災害復旧費	2,123,278	461,600
	臨時財政対策債	7,730,619	445,773
	消防債	206,729	32,400
	歳入欠かん債	19,601	3,900
	減収補てん債	22,882	0
	住民税等減税補てん債	83,296	0
	臨時税収補てん債	0	0
	合計	23,259,997	1,842,073
国保直診勘定	診療所整備事業債	25,675	—
	医療機器等整備事業債	30,282	—
	計	55,957	0
魚市場	魚市場事業債	73,618	—
	災害復旧債	21,231	—
	計	94,849	0
特別会計合計	150,806	0	
総合計	23,410,803	1,842,073	

# 状 況

(単位：千円、%)

令和元年度償還額 C	令和元年度末現在高 D ( A + B - C )	増 減 額 E ( D - A )	増 減 率 (E/A)
165,590	1,084,111	△ 104,190	△ 8.77
63,614	130,131	△ 41,314	△ 24.10
69,489	764,781	33,011	4.51
241,337	2,008,136	△ 166,537	△ 7.66
93,478	1,396,788	157,022	12.67
570,624	3,537,447	△ 289,624	△ 7.57
729,545	3,116,921	△ 623,645	△ 16.67
33,264	2,551,614	428,336	20.17
565,896	7,610,496	△ 120,123	△ 1.55
33,124	206,005	△ 724	△ 0.35
9,799	13,702	△ 5,899	△ 30.10
5,470	17,412	△ 5,470	△ 23.91
20,435	62,861	△ 20,435	△ 24.53
—	0	0	0.00
2,601,665	22,500,405	△ 759,592	△ 3.27
3,521	22,154	△ 3,521	△ 13.71
8,528	21,754	△ 8,528	△ 28.16
12,048	43,909	△ 12,048	△ 21.53
5,189	68,429	△ 5,189	△ 7.05
983	20,248	△ 983	△ 4.63
6,172	88,677	△ 6,172	△ 6.51
18,220	132,586	△ 18,220	△ 12.08
2,619,885	22,632,991	△ 777,812	△ 3.32

## 一般会計繰越明許費の状況

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既 特 定 財 源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	総務費	1 総務管理費	台風災害復旧経費（19号関連）	円 302,360,000	円 132,383,100	円 56,442,000	円 59,800,000	円	円 16,141,100
2	総務費	1 総務管理費	広域道の駅整備事業	77,475,000	60,435,921		51,500,000		8,935,921
2	総務費	1 総務管理費	三陸鉄道災害復旧事業負担金	56,368,000	56,086,091		56,000,000		86,091
3	民生費	1 社会福祉費	被災者生活再建支援金（19号関連）	62,750,000	61,100,000	45,500,000			15,600,000
3	民生費	1 社会福祉費	被災者住宅再建支援事業費補助金（19号関連）	36,390,000	36,357,000				36,357,000
4	衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	2,167,000	2,167,000				2,167,000
4	衛生費	2 清掃費	久慈広域連合し尿処理負担金	672,030,000	672,030,000		126,800,000		545,230,000
6	農林水産業費	1 農業費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）	283,250,000	283,250,000	283,250,000			
6	農林水産業費	1 農業費	宇部川地区経営体育成基盤整備事業	1,359,000	1,141,000	1,119,000			22,000
6	農林水産業費	2 林業費	森林整備事業	10,000,000	10,000,000	6,070,000			3,930,000
6	農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔補助〕	62,000,000	62,000,000	31,000,000	27,900,000		3,100,000
7	商工費	1 商工費	久慈駅前整備等事業	37,500,000	32,643,000		1,900,000		30,743,000
7	商工費	1 商工費	地域企業再建支援事業補助金	269,483,000	269,228,000	269,227,000			1,000
8	土木費	2 道路橋梁費	市民協働道路等維持補修事業	4,000,000	4,000,000				4,000,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔補助〕	99,482,000	94,026,600	50,642,000	38,200,000		5,184,600
8	土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔単独〕	39,456,000	31,207,000		29,400,000		1,807,000
8	土木費	5 都市計画費	街なか居住促進事業	1,000,000	1,000,000				1,000,000
8	土木費	5 都市計画費	街路整備県営事業負担金	34,150,000	34,150,000	20,490,000			13,660,000
8	土木費	6 住宅費	住宅維持管理費	9,433,000	9,407,050	4,290,000	3,900,000		1,217,050
10	教育費	4 社会教育費	文化会館改修事業	73,480,000	73,480,000		55,100,000		18,380,000
11	災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業	940,800,000	557,615,000	353,510,000	203,900,000		205,000
11	災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業	557,070,000	407,253,500		407,100,000		153,500
11	災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	過年発生補助災害復旧事業	204,100,000	204,038,000	153,409,000	45,400,000		5,229,000

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既 特 定 財 源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
11 災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業	355,256,000	159,018,000		122,313,000	33,200,000	200,000	3,305,000
11 災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業	33,635,000	29,470,920			28,900,000		570,920
11 災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	農地等小災害復旧事業	42,200,000	21,116,370			20,900,000	134,000	82,370
11 災害復旧費	3 都市計画施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業	15,038,000	15,038,000			15,000,000		38,000
合 計			4,282,232,000	3,319,641,552	0	1,397,262,000	1,204,900,000	334,000	717,145,552

## 一般会計事故繰越しの状況

款	項	事業名	支出負担 行為額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業 〔単独〕	4,412,800	2,695,000					2,695,000
7 商工費	1 商工費	交流促進セン ター整備事業	13,750,000	13,750,000			10,300,000		3,450,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事 業〔補助〕	18,807,320	18,807,320		10,626,000	7,100,000		1,081,320
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事 業〔単独〕	22,260,774	17,746,898			15,900,000		1,846,898
8 土木費	5 都市計画費	街なか居住促進 事業	1,000,000	1,000,000					1,000,000
8 土木費	5 都市計画費	街路整備県営事 業負担金	89,703,320	89,703,320		53,822,000			35,881,320
11 災害復旧費	1 公共土木施 設災害復旧 事業	過年発生補助災 害復旧事業	185,280,060	104,220,000		92,546,000	11,500,000		174,000
11 災害復旧費	1 公共土木施 設災害復旧 事業	過年発生単独災 害復旧事業	46,228,120	21,881,200			21,800,000		81,200
11 災害復旧費	2 農林水産施 設災害復旧 費	過年発生単独災 害復旧事業	546,033	546,033					546,033
合 計			381,988,427	270,349,771	0	156,994,000	66,600,000	0	46,755,771